

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【事業年度】** 第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社エフティコミュニケーションズ

**【英訳名】** F T COMMUNICATIONS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 C E O 畔柳 誠

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

**【電話番号】** 03(5847)2777(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 管理部長 山本博之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

**【電話番号】** 03(5847)2777(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 管理部長 山本博之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	22,340,724	16,763,990	25,600,376	38,114,067	37,748,648
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	724,524	644,313	157,470	141,340	761,583
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	129,131	1,580,331	408,847	126,227	389,146
純資産額 (千円)	4,549,749	3,321,471	3,612,149	3,761,217	4,370,058
総資産額 (千円)	11,463,160	11,081,796	19,426,118	13,931,069	14,229,484
1株当たり純資産額 (円)	66,584.95	43,259.81	33,802.67	31,323.39	31,999.48
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	1,899.42	22,816.61	5,772.15	1,575.39	3,875.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	1,864.41				3,841.45
自己資本比率 (%)	39.7	28.1	12.5	19.3	24.2
自己資本利益率 (%)	2.8			4.9	12.7
株価収益率 (倍)	82.1			7.4	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,336,893	1,669,776	2,126,593	1,421,285	1,093,159
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,972,302	1,382,343	1,861,753	3,791,914	88,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,199	1,761,895	2,183,863	4,574,437	448,910
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,305,931	1,021,600	2,930,199	3,564,649	2,828,188
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	1,040	952 (157)	968 (177)	897 (148)	1,295 (376)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第22期及び第23期については、1株当たり当期純損失であるため、第24期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第22期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であります。第22期より平均臨時雇用者総数が従業員の100分の10以上となったため、外書として記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	21,326,368	14,935,857	14,034,373	9,356,124	8,596,145
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	626,805	749,659	84,726	89,767	276,294
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	108,665	1,601,720	494,849	48,201	291,661
資本金 (千円)	578,482	754,115	772,606	961,058	1,158,428
発行済株式総数 (株)	69,230	72,770	73,590	87,990	109,490
純資産額 (千円)	4,529,883	3,071,947	2,307,652	2,420,880	3,080,701
総資産額 (千円)	11,128,812	10,292,374	10,890,092	5,986,846	5,978,108
1株当たり純資産額 (円)	66,294.21	42,743.11	32,210.44	28,134.84	28,526.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3,000.00 ( )	3,000.00 ( )	3,000.00 ( )	( )	1,500.00 (500.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	1,598.38	23,125.42	6,986.34	601.58	2,904.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,568.92				2,879.13
自己資本比率 (%)	40.7	29.8	21.2	40.4	51.3
自己資本利益率 (%)	2.4				10.6
株価収益率 (倍)	97.6				10.7
配当性向 (%)	187.7				51.6
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	1,008	664 (32)	580 (21)	402 (8)	424 (8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第22期、第23期及び第24期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

提出会社は、昭和60年大阪市都島区において家庭用ホームテレホンの販売を目的とする会社として、現在の株式会社エフティコミュニケーションズの前身である「ファミリーテレホン株式会社」を設立いたしました。

その後、平成5年には、本社を東京都千代田区へ移転し、家庭用ホームテレホンの販売からビジネスホン、OA機器及び携帯電話機の販売等へ事業のシフト及びを領域を拡大し、平成13年には商号を現在の「株式会社エフティコミュニケーションズ」に変更いたしました。

株式会社エフティコミュニケーションズ設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成13年8月	株式会社エフティコミュニケーションズに商号変更（本社 東京都台東区）
平成15年3月	日本証券業協会に店頭登録
平成15年10月	I S P事業を目的とした株式会社アイエフネット（連結子会社）を岩崎通信機株式会社と合併で設立
平成16年8月	本社を東京都中央区（小伝馬町）へ移転
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場
平成17年11月	A S P事業を目的とした株式会社フレクソル（連結子会社100%出資）を設立
平成18年12月	株式会社フレクソルにて金融サービス事業の開始
平成19年2月	非連結子会社のファミリーサービス株式会社を株式会社ジャパンT S Sと社名変更し、情報通信機器の施工、保守、サポート、電気通信設備工事の営業を開始 コールセンター事業を目的とした株式会社I Pネットサービスの発行済株式数の60%を取得し連結子会社化 携帯電話販売のショッパ事業を目的とした株式会社オービーエム城東の発行済株式数の全株式を取得し連結子会社化
平成19年10月	ドコモショッパの運営を目的とし、会社分割により株式会社サンデックス（連結子会社100%出資）を設立
平成19年12月	株式の公開買付によりハイブリッド・サービス株式会社を連結子会社化
平成20年3月	法人携帯サービスの販売を目的とした株式会社S C Sの発行済株式数の全株式を取得し連結子会社化
平成20年7月	金融サービス事業を営んでいた株式会社フレクソル（連結子会社100%出資）の所有株式の全部をS B Iキャピタルソリューションズ株式会社へ譲渡し、事業撤退
平成20年8月	株式会社光通信を割当先とする第三者割当による新株式を発行し、3億76百万円を資金調達
平成20年10月	モバイル事業を営んでいた株式会社オービーエム城東（連結子会社100%出資）は、所有店舗14店の全部を、株式会社オービーエム・ジャパン、株式会社オービーエム・トーキョー、テレコムサービス株式会社へ事業譲渡
平成21年3月	東京都中央区（小伝馬町）の本社の土地及び建物を売却し、本社を東京都中央区（蛸殻町）へ移転
平成21年7月	株式会社ハローコミュニケーションズ他2名を割当先とする第三者割当による新株式を発行し、3億94百万円を資金調達
平成22年2月	コールセンター事業を目的とした株式会社シー・ワイ・サポートの発行済株式数の100%を取得し連結子会社化

（注）平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q市場）に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、中小企業・個人事業主を主な顧客とし、電話システム、複写機、ファクシミリ、複合機など情報通信機器の販売・保守、並びにマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) ソリューション事業

##### 情報通信機器販売

ビジネスホン、OA機器、携帯電話等を中小企業並びに個人事業主に対して販売をしております。

（主な関係会社）

当社、(株)SCS

##### ソフトウェア販売及びホームページ作成支援

中小企業向け総合ポータルサービス「Bizloop（ビズループ）」にて、ホームページ・ネットショップ・グループウェアを、どなたでも簡単にお使い頂ける高機能なCMS統合パッケージソフトウェアを提供しています。また、ホームページの制作代行、サーバースペースを提供するホスティングサービスや、ドメイン取得代行サービス等、インターネットでのサイト構築をワンストップで提供しております。

（主な関係会社）

(株)アイエフネット

##### コールセンター

アウトバウンドコールセンターの運営により、一般消費者向けに光ファイバー回線サービスの加入取次ぎを行っております。

（主な関係会社）

(株)IPネットサービス、(株)シー・ワイ・サポート

##### 技術サポート

グループ会社の販売した情報通信機器の施工、保守、サポートや、グループ以外より電気通信設備工事を受託し施工いたしております。

（主な関係会社）

(株)ジャパンTSS

#### (2) モバイル関連事業

##### モバイル商品販売

移動体通信事業者より移動体通信機器端末を仕入れ、ドコモショップにて一般消費者向けに販売を行っております。

（主な関係会社）

(株)サンデックス

#### (3) サービス&サポート事業

##### ISPサービス

ISPサービスは、インターネットサービスプロバイダー、IPインフラ、画像サービスをワンストップで提供するインターネット接続サービスを提供しております。

（主な関係会社）

(株)アイエフネット

##### ASPサービス

中小企業向けポータルサイトBizloop(ビズループ)を中心に、ホスティングサービス、安価なりスティング広告サービス、ブログを使った集客支援情報発信サービスなど、中小企業の利便性を追求した様々なインターネットサービスを提供しております。

（主な関係会社）

(株)アイエフネット

## (4)マーキングサプライ事業

## マーキングサプライ

プリンタ印字廻りの消耗品等のマーキングサプライ品の販売を行っております。

(主な関係会社)

ハイブリッド・サービス(株)、株式会社コスモ

その他

製品管理用のラベリング用品の販売及びLED照明の販売並びにファシリティ関連事業等を行っております。

また、中国において、工業用消耗品並びにセールスプロモーショングッズの販売、ファニチャー販売、小口物流事業を行っております。

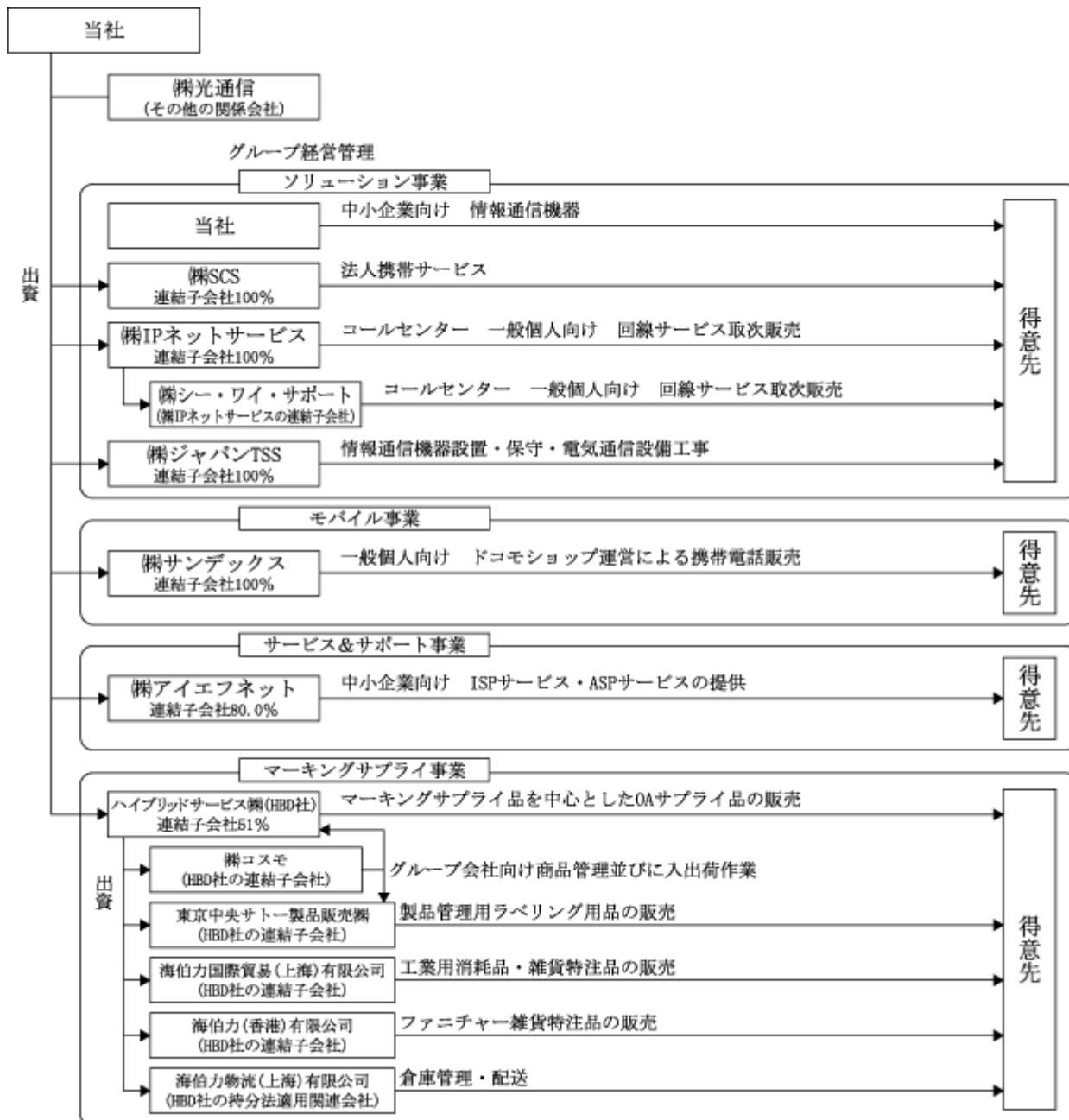
(主な関係会社)

ハイブリッド・サービス(株)、東京中央サトー製品販売株式会社、海伯力国際貿易(上海)有限公司、海伯力(香港)有限公司、海伯力物流(上海)有限公司

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		主な事業内容	主要な会社
セグメント	主要商品		
ソリューション事業	情報通信機器販売	OA機器、ビジネスホン、法人携帯サービスの販売、回線取次サービス等	当社 (株)SCS
	ソフトウェア販売	ホームページ作成サービス	(株)アイエフネット
	コールセンター	回線サービス取次、移動体加入手数料	(株)IPネットサービス (株)シー・ワイ・サポート
	技術サポートサービス	電気通信設備工事、保守、サポート	(株)ジャパンTSS
モバイル事業	モバイル商品販売	携帯電話の販売	(株)サンデックス
サービス&サポート事業	ASPサービス	ホスティングサービス	(株)アイエフネット
	ISPサービス	IP電話サービス、インターネットプロバイダー	(株)アイエフネット
マーキングサプライ事業	OAサプライ品	OAサプライ品の販売	ハイブリッド・サービス(株) (株)コスモ 東京中央サトー製品販売(株) 海伯力国際貿易(上海)有限公司 海伯力物流(上海)有限公司 海伯力(香港)有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 アイエフネット	東京都中央区	100	ソリューション事業 サービス&サポート事業	80.0	情報通信機器の仕入 通信費の支払 事務所の賃貸 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社 ジャパンTSS(注)2	東京都中央区	90	ソリューション事業	100.0	電気通信設備工事 サポート業務の受託 事務所の賃貸 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社 IPネットサービス	千葉県柏市	90	ソリューション事業	100.0	事業資金の貸付 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社 サンデックス	東京都中央区	90	モバイル事業	100.0	事務所の賃貸 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 SCS	東京都台東区	90	ソリューション事業	100.0	事務所の賃貸 役員の兼任1名
(連結子会社) ハイブリッド・サービス 株式会社(注)2、3、4	東京都中央区	628	マーケティングサブライ 事業	51.0	事務所の賃貸 OAサブライ品の仕入 役員の兼任3名
その他6社 (連結子会社5社、 持分法適用関連会社1社)					
株式会社光通信 (その他の関係会社) (注)3	東京都豊島区	54,259	OA機器販売、携帯 電話販売、保険事 業、ベンチャーファ ンド	被所有 16.3	出向者の受入

(注) 1 主な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	1,070 (328)
モバイル事業	63 (17)
サービス&サポート事業	21 (8)
マーケティングサプライ事業	104 (19)
全社(共通)	37 (4)
合計	1,295 (376)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
- 5 前連結会計年度末に比べ従業員が398名増加しておりますが、主として平成22年2月1日付で連結子会社IPネットサービスが株式会社L-NETより3ヶ所、株式会社NICより1ヶ所、計4ヶ所のコールセンターを譲受けたこと、及び同日付にて株式会社シー・ワイ・サポートを連結子会社化したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
424(8)	31.72	3.93	4,386,306

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります
- 2 臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、平成20年秋から続いていた金融危機が沈静化し、全体として企業収益が上向き等、景気の回復傾向が見られました。しかし、厳しい雇用情勢、内需の低迷、企業の設備投資の抑制等、先行き不透明な状況が続いております。

情報通信分野では、総務省発表（平成21年「通信利用動向調査」）によりますと、インターネット等の普及状況は、利用者数が9,408万人（対前年比317万人増）、人口普及率が78.0%（対前年比2.7ポイント増）となっております。インターネットの世代別の個人利用率を見ますと、特に65～69歳代で、58.0%（対前年比20.4ポイント増）と利用率が大幅に上昇しております。インターネット利用世帯に占めるブロードバンド回線の割合は76.8%（対前年比3.4ポイント増）となっております。このうち、光回線が41.1%（対前年比2.1ポイント増）と増加し、光ファイバーによるブロードバンド化が着実に進展しております。個人のインターネットの利用目的として、「デジタルコンテンツ（音楽・音声、映像、ゲームソフト等）の入手・聴取」が拡大し、パソコンからの利用が25.3%（対前年比5.9ポイント増）、携帯電話からの利用が29.4%（対前年比7.6ポイント増）となりました。また、企業においてASP・SaaSを利用している企業は20.0%（対前年比4.5ポイント増）と、5社に1社が利用していることとなり着実に増加しております。

このような事業環境の下、当社グループは、中小企業及び個人事業主向けのビジネスホン、OA機器、携帯電話の販売強化を図るとともに、一般消費者向け光ファイバー回線サービスの拡販に注力いたしました。当社の連結子会社である株式会社IPネットサービスは、一般消費者向け拡販戦略の一環として、平成22年2月に、株式会社L-NETより東北地区の3ヶ所（盛岡市、山形市、仙台市）及び株式会社NICより1ヶ所（さいたま市）のアウトバウンドコールセンターを譲り受け、また、花巻市にてインバウンドコールセンター事業を運営している株式会社シー・ワイ・サポートの株式を100%取得し、当社の連結子会社としました。これにより、株式会社IPネットサービスにて運営するコールセンターは、柏市にある既存拠点と合わせ6拠点となりました。

当社グループの財務状況に関しましては、財務体質の強化を目的として、平成21年7月に第三者割当増資を実施し、総額で394百万円の資金調達を行いました。

また、当連結会計年度において、当社グループは、連結子会社の「選択と集中」を実施いたしました。まず、当社は、平成21年8月に、ホームページ作成支援サービス等を提供する連結子会社である株式会社アイフネットの持株比率を、66.6%から80.0%に増加しました。次に、平成21年11月に、連結子会社である株式会社IPネットサービスの持株比率を、60.0%から100.0%に増加しました。一方、当社は、平成20年10月にモバイル事業の不採算店舗を譲渡した、連結子会社でありました株式会社オービーエム城東を平成22年1月に解散することを決議し、平成22年3月に清算終了しております。

主力事業でありますソリューション事業におきましては、ビジネスホンの販売が堅調に推移いたしました。また、OA機器及び法人向け携帯電話の販売数拡大により、販売達成インセンティブを獲得することが出来ました。当社グループの各事業におきましても安定した利益計上がなされ、前連結会計年度より継続しておりますコストコントロールの効果等により、前年同期比において増益を図ることが出来ました。しかし、新入社員育成のための低単価商材の販売に注力したこと、並びに上記モバイル事業における不採算店舗の譲渡に伴う減収が影響し、前年同期比において、売上高は微減となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高においては、前年同期の38,114百万円から365百万円減少し37,748百万円（前年同期比1.0%減）となりました。売上原価は、前連結会計年度より916百万円減少し28,533百万円（前年同期比3.1%減）、売上原価率は1.7ポイント減少して75.6%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より66百万円増加し8,494百万円（前年同期比0.8%増）、売上高販売費及び一般管理費比率は、0.4ポイント増加して22.5%となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度より488百万円増加し729百万円（前年同期比203.3%増）となりました。

営業外収益は、主に取引先からの受取ロイヤリティー65百万円等により125百万円となり、営業外費用は支払利息80百万円等により93百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度より620百万円増加し761百万円（前年同期比438.8%増）となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入額11百万円等により12百万円となり、特別損失は、投資有価証券評価損42百万円等により、54百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より397百万円増加し719百万円（前年同期比123.3%）となり、当期純利益は、前連結会計年度より262百万円増加し389百万円（前年同期比208.3%）となりました。1株当たり当期純利益は、3,875.34円となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ソリューション事業)

法人向け販売におきましては、引き続きビジネスホン等の通信機器、コピー機・複合機等のOA機器及び携帯電話の販売基盤の拡大並びに営業力強化に注力いたしました。加えて、テレマーケティングシステムの活用による情報管理の徹底等、営業活動の効率化を推進いたしました。

一般消費者向けの光ファイバー回線サービスにおきましては、アウトバンドコールセンターの充実並びに訪問営業のインフラ整備を行いました。

電気設備工事・保守におきましては、当社グループ内の工事・保守業務の効率化を推進するとともに、当社グループ外の受注獲得に努めました。

この結果、売上高は前年同期の13,047百万円から3.9%増加し、13,556百万円となり、営業利益は前年同期の805百万円から16.1%増加し、934百万円となりました。

(モバイル事業)

移動通信市場では、携帯電話販売方式の変更や国内景気低迷により販売台数が減少となりました。しかし、当社グループでは、イベントの実施による固定顧客の維持と新規顧客の開拓、キャンペーンインセンティブの獲得等に注力したこと、及び販売価格の安定や新機種販売等の要因により堅調に推移いたしました。

前連結会計年度に実施した店舗事業譲渡により、売上高は減少となりましたが、採算性の高いドコモショップ5店舗の運営に注力した結果、収益は大幅な改善となりました。

この結果、売上高は前年同期の2,397百万円から33.1%減少し1,603百万円となりましたが、営業損益は前年同期の48百万円の損失から119百万円増加し、71百万円の利益となりました。

(サービス&サポート事業)

ISPサービスにおきましては、イベントの開催や営業力強化による、中小企業向けポータルサイト「Bizloop(ビズループ)」の登録件数増加並びにISPの新メニューの販売に注力いたしました。

そのような中、平成21年7月、米国のスティービーアワード(The Stevie Awards)が主催しております国際ビジネス大賞(The International Business Awards)において、「Bizloop(ビズループ)かわさき」が行政情報部門(Government Information)の最優秀賞(STEVIE AWARD WINNER)、会社情報部門(Corporate Information)において最終選考者(FINALISTS)を受賞しました。また、平成22年2月に中小企業の成長を支援するマッチングイベント「BizMARKEフォーラム」を開催する等、中小企業の成長ステージに即したITソリューションの提案に注力いたしました。

前連結会計年度に実施した連結子会社でありました株式会社フレクソルの売却により売上高は減少したものの、コスト削減等により収益性は改善され、営業利益は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期の1,557百万円から12.3%減少し1,365百万円となりましたが、営業利益は前年同期の199百万円から7.8%増加し214百万円となりました。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業におきましては、新商材の拡充による販売強化に努めましたが、企業の経費削減努力の流れを受け、国内外とも厳しい状況で推移しました。

しかし、このような状況のもと、当連結会計年度から開始しました環境に配慮した新商材であるLED照明の販売が第3四半期に大きく伸びたこと、及び第1四半期に当社より事業譲渡したファシリティ関連事業の売上が増加したこと、並びに海外でのセールスプロモーション商品やファニチャーの売上が好調に推移したこと等により売上高が増加し、加えてコスト削減等により前年同期と比べ収益率が向上したこと等により利益も増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期の21,319百万円から0.7%増加し21,474百万円となり、営業利益は前年同期の116百万円から107.2%増加し241百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ736百万円減少し、当連結会計年度末には、2,828百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,093百万円(前連結会計年度比2,514百万円減)の支出となりました。これは、売上債権の増加790百万円及びたな卸資産の増加304百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、88百万円(前連結会計年度比3,880百万円減)の支出となりました。これは、貸付けによる支出84百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、448百万円(前連結会計年度比5,023百万円増)の収入となりました。これは、短期借入金の増加316百万円及び株式の発行による収入394百万円の収入に加え、長期借入金の返済による支出197百万円及び配当金の支払額53百万円の支出等によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	(%)
ソリューション事業	4,345,145	99.8
モバイル事業	818,382	55.8
サービス&サポート事業	5,901	35.4
マーキングサプライ事業	20,025,032	105.1
合計	25,194,461	101.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
事業の種類別セグメント の名称	主要品目	金額(千円)	(%)
ソリューション事業	情報通信機器販売	10,399,384	95.0
	ソフトウェア販売	548,675	132.1
	コールセンター回線取次手数料	1,761,767	210.0
	電気通信設備工事	820,202	104.5
	小計	13,530,030	104.2
モバイル事業	携帯電話販売高	129,490	23.0
	販売手数料	1,473,870	80.3
	小計	1,603,361	66.9
サービス&サポート事業	A S Pサービス	53,277	81.0
	I S Pサービス	1,262,424	90.2
	小計	1,315,702	87.7
マーキングサプライ事業	マーキングサプライ販売	21,299,554	100.3
合計		37,748,648	99.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

景気は回復傾向にありますが、厳しい雇用情勢、内需の低迷、企業の設備投資の抑制等、先行き不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループは各事業の市場環境を的確に捉え、「選択と集中」によるフットワークのよい機動的な事業運営に引き続き取り組んでまいります。

また、経営資源の適正配分に努め、グループ全体の企業価値向上を図る所存であります。そのために対処すべき課題は、以下のとおりです。

#### (1) 既存事業の成長・拡大

##### (ソリューション事業)

ソリューション事業における主力商材でありますビジネスホン・OA機器・法人向け携帯電話は、景気後退局面においても一定の買い替え需要に下支えされ、底堅いものがあります。しかし、さらなる業容の拡大を目指すためには、既存顧客との継続的な取引関係の維持にとどまらず、潜在顧客に対する「商談件数の増加」を図っていく必要があると考えております。潜在顧客を含めた顧客データベースの活用等、効率的な販促活動を通じ、新規顧客の開拓に注力してまいります。

コールセンター事業におきましては、ブロードバンド回線市場における需要の飽和傾向を踏まえ、新規商材の開発・推進に取り組んでまいります。

##### (モバイル事業)

移動通信市場は、分離プランの導入とそれに伴う割賦方式での端末販売、新しい通信料金体系に係る初期需要の沈静化などもあり、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されます。ストックインセンティブ、キャンペーンインセンティブなどを戦略的に獲得するとともに、経費の圧縮を図り、収益の確保に努めてまいります。

##### (サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業におきましては、中小企業・個人事業主向けのWEB制作及び販売の拡販を引き続き注力していくとともに、法人向けポータルサイト「Bizloop」の知名度UP及び有料コンテンツの拡充を図ってまいります。

##### (マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業におきましては、オフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとするプリンタ用消耗品の販売に引き続き注力するとともに、LED商材等環境関連事業の拡大に努めてまいります。

#### (2) 優秀な人員の確保

お客様満足の向上及び「商談件数の増加」を図るため、人材開発室による定期的な研修を通じ、サービスレベルの更なる向上を図ってまいります。

また、優秀な人材の安定的確保のため新卒採用を中心に採用活動を強化してまいります。

#### (3) コンプライアンス体制の強化

当社グループの事業活動におきましては様々な法的規制を受けておりますが、当社グループの主力事業でありますソリューション事業は、特定商取引法による法的規制を受けております。

そのため、当社グループでは、特定商取引法の遵守を事業活動上特に重要視しております。監査室による内部監査に加え、特定商取引法に関する定期的な研修や各事業所単位での勉強会を実施し、営業担当社員に対する特定商取引法の啓蒙活動を引き続き行ってまいります。

#### (4) 新規事業の開発・推進

当社グループは、既存事業の成長・拡大に引き続き注力してまいります。事業規模の拡大と収益源の多様化を図るため、新規事業の開発・推進に積極的に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）時点において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 人材の確保について

当社グループの得意とする中小企業・個人事業主向けのコンサルティングセールスの更なる強化を図るため、新卒者の採用強化や、アドバイザーの能力強化・マネージャーの育成等、人的資源の活性化に引き続き注力する方針であります。平成22年1月には人材開発室を設置し、優秀な人材の確保・育成を行っております。

しかし、上記方針に基づく採用計画や人材育成が計画通り進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社グループの各事業におきましては、「特定商取引に関する法律」（以下、「特定商取引法」といいます。）、「不当景品類及び不当表示防止法」、その他関係諸法令による法的規制を受けております。

特定商取引法におきましては、法違反の事実があった場合、経済産業大臣による販売業者等に対する報告若しくは帳簿、書類等の提出命令や、販売業者等の店舗その他の事業所に立ち入り、帳簿、書類等の検査（同法第66条第1項）のほか、業務の改善指示又は業務の停止を命じることができる旨を定めております（同法第22条及び第23条）。

当社グループは、法令を遵守して事業活動を行っており、上記法令に抵触していないと認識しておりますが、万が一当社グループが上記法令に抵触し、特に特定商取引法に基づく業務停止命令を長期間にわたって受けた場合、当社グループの事業活動に重大な支障をきたす可能性があります。また、今後、上記法令等が改廃され、規制が強化された場合にも当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 株式会社光通信との関係

当社の主要株主である株式会社光通信（以下、「光通信」といいます。）とは、平成19年2月1日に携帯端末事業ならびに通信回線取次事業に関する業務提携契約（契約期間平成19年2月1日から平成21年1月31日以後1年ごとの自動更新）を締結しております。また、光通信の連結子会社である株式会社ハローコミュニケーションズに対し、当社取締役会は平成21年7月2日に第三者割当増資の決議を行い、平成21年7月31日付で主要株主となっております。

上記業務提携契約に基づき、光通信とは資本関係以外にも人事交流も含めた良好な関係を構築しておりますが、光通信の経営方針の変更に基づく資本関係又は業務提携契約の解消等が万が一発生した場合には、当社グループの事業活動に重大な支障をきたす可能性があるとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を図るため、M & A や新規分野の開拓による新サービスの提供等による新規事業の推進に積極的に取り組む方針であります。これにより買収等によるコストや新サービスの提供に伴うコストが一時的に発生し、当社グループの収益が一時的に低下する可能性があります。

また、M & A におきましては、当社グループは顧問弁護士や公認会計士などと連携しつつデューデリジェンスを実施し、取締役会等で十分に吟味の上実施しております。しかしながら、M & A 実施後に偶発債務の発生等デューデリジェンス時に把握できなかった問題等が発生した場合、及び事業展開が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 内部管理体制について

当社グループは、当連結会計年度末において、親会社1社及び連結子会社11社並びに持分法適用の関連会社1社によるグループ運営を行い、当社管理部門を中心とした内部管理体制を構築しております。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが企業価値の持続的な増大を図るうえで不可欠であると考えております。また、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに健全な倫理観に基づく法令厳守を徹底するため、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、事業の急速な拡大により、内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」への対応等で支障が生じる可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会計基準の変更

2009年の金融庁の「我が国における国際会計基準の取り扱いについて（中間報告）」によりますと、2010年3月期より国際的な財務・事業活動を行っている上場企業の連結財務諸表に、IFRS（国際会計基準）を適用できるようになっております（但し、個別財務諸表は日本基準）。

また、2012年を目途に、上場企業の連結財務諸表への強制適用の是非を判断することになっており、強制適用を決定された場合、十分な準備期間（少なくとも3年）を確保することになっております。IFRSの適用が正式に決定された場合、現状の会計基準の大幅な変更が必要となり、その対応のための人的及びIT投資へのコスト増の可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

当社グループの各事業におきましては、当該業務の性格上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、お客様情報の取扱につき、グループ各社において社内規程を整備するとともに、研修等を通じた社員教育の徹底にも努めております。このような対策にもかかわらず、当社グループからお客様情報が万が一にも漏洩する事故等が発生した場合には、社会的評価を損ねるだけでなく、損害賠償を請求される可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合他社との競争激化について

ソリューション事業及びサービス&サポート事業におきましては、中小企業・個人事業主向けのコンサルティングセールスを主力事業とし、また、マーケティングサプライ事業におきましては、オフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとするプリンタ用消耗品に経営資源を集中するなど、競合他社との差別化を図りつつ当社グループの業容拡大を図ってまいりました。

しかしながら、競合他社との競争が激化し、価格競争となった場合には、利益率の著しい低下を招く可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定取引先の依存度について

ソリューション事業及びモバイル事業におきましては、主要な仕入先は、日本電信電話株式会社グループ（東日本電信電話㈱・西日本電信電話㈱、ドコモサービス東北㈱（以下、「NTTグループ」といいます。））となっております。

NTTグループ各社とは、販売代理店契約を締結しており、取引関係は安定していると考えておりますが、仕入条件や受取手数料の大幅な変更等により、販売代理店契約の継続が困難となった場合や、主要仕入先の製品に対する市場の需要の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、マーケティングサプライ事業におきましては、売上高の約40%を上位10社に依存しており、これらの販売取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、販売条件の変更など取引条件が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) リース契約について

ソリューション事業及びサービス&サポート事業におきましては、エンドユーザーとの関係においてリース契約にて販売しておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の厳格化、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(11) フランチャイズ展開について

ソリューション事業におきましては、加盟店との間でフランチャイズ契約を締結し、全国規模での販売網の拡充を積極的に推進しております。加盟店は当社グループの名称を用いて営業活動を行っており、加盟店が顧客等に対して債務不履行又は不法行為に基づく損害賠償請求訴訟を提起された場合には、第一次的な責任は当社グループが負うこととなります。上記訴訟額が多額である場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 景気変動について

ソリューション事業における主力商材でありますビジネスホン・OA機器は、景気後退局面においても一定の買い替え需要に下支えされ、底堅いものがありますが、景気の急激な落ち込みが発生した場合には、顧客の通信インフラに対する投資意欲が急激に減退し、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 市場の成長性について

コールセンター事業におきましては、ブロードバンド回線サービスの加入取次による通信キャリアからの手数料収入がその収益の柱であります。インターネット利用世帯に占めるブロードバンド回線の割合は平成21年度の「通信利用動向調査」によりますと76.8%（対前年比3.4ポイント増）と普及率の上げ止まり傾向が見られ、回線市場は需要の飽和傾向になりつつあります。

従いまして、加入取次数が計画通り進捗せず、または取次手数料の減額などにより手数料収入が減少する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) マーキングサプライ事業における特定事業への集中について

マーキングサプライ事業におきましては、オフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとするプリンタ用消耗品に集中した売上構成となっております。

従いまして、製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) マーキングサプライ事業における為替変動リスクについて

マーキングサプライ事業におきましては、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、急激な為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、為替変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を利用しております。デリバティブ取引は、為替変動によるリスクを軽減する一方で、為替が逆方向へ変動することによる機会利益を逸失している可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末現在における締結済みの重要な契約は以下のとおりです。

## (1) 代理店契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
提出会社	東日本電信電話(株)	電気通信機器(レンタル商品を除く)の販売に関する事項	自平成16年7月1日 至平成17年3月31日 以降1年ごとの自動更新
提出会社	西日本電信電話(株)	電気通信機器(レンタル商品を除く)の販売に関する事項	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
連結子会社 (株)サン デックス)	(株)ドコモサービス東北	携帯電話等の販売業務代理店契約	自平成19年12月1日 至平成20年3月31日 以降1年ごとの自動更新
	(株)富士通パーソナルズ	携帯電話等の販売業務代理店契約	自平成20年5月1日 至平成21年4月30日 以降1年ごとの自動更新

## (2) フランチャイズ契約

当社では、全国規模で販売網拡充を図るため、ソリューション事業においては、法人の通信機器事業経営希望者に対し、またモバイル事業においては、法人の店舗運営希望者に対して「ファミリーマルチメディアステーション」のフランチャイズ契約を結んでおります。

## 契約の本旨

当社は、加盟店に対して当社商標等使用の承諾及び加盟店経営のためのノウハウの提供等によりフランチャイズ契約関係を形成すること。

なお、主なフランチャイズ契約の内容は次のとおりであります。

会社名	セグメント別	相手方の名称	契約内容	契約期間
提出会社	ソリューション 事業	(株)ドゥオモインターナショナル	相互に協力して通信機器を取扱い「FC店」を展開する。本件対象商品は、通信機器関連商品のビジネスホン、複合機、通信機器関連ネットワーク商品です。	契約締結の日から1年間以降1年ごとの自動更新
		(有)オフィスエフ		
連結子会社 (株)サン デックス)	モバイル事業	(有)オフィスエフ	相互に協力して移動体通信機器等を取扱う「ファミリーマルチメディアステーションフランチャイズチェーン」を展開する。本件対象商品は、移動体関連商品の携帯端末機器、携帯関連ネットワーク商品並びに携帯電話関連のアクセサリ商品です。	契約締結の日から1年間以降1年ごとの自動更新

## (3) 業務提携契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
提出会社	株式会社光通信	携帯端末販売事業ならびに通信回線取次事業に関する業務提携契約	自平成19年2月1日 至平成21年1月31日 以後1年ごとの自動更新

## (4) 商品供給契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
連結子会社 (ハイブリッド・ サービス(株))	アスクル株式会社	アスクルシステム(オフィス用品通販の翌日配送システム)における商材の供給契約	自平成9年8月21日 至平成10年8月20日 以後1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はございません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

営業損益の状況

売上高は、主力事業でありますソリューション事業のビジネスホンの販売が堅調に推移し、OA機器及び法人向け携帯電話の販売数拡大により販売達成インセンティブを獲得することが出来ました。しかし、新入社員育成のための低単価商材の販売に注力したことやモバイル事業における不採算店舗の譲渡に伴う減収が影響し、前年同期の38,114百万円から365百万円（前年同期比1.0%減）減少し37,748百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度より916百万円減少し28,533百万円（前年同期比3.1%減）、売上原価率は1.7ポイント減少して75.6%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より66百万円増加し、8,494百万円（前年同期比0.8%増）、売上高販売費及び一般管理費比率は、0.4ポイント増加して22.5%となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度より488百万円増加し、729百万円（前年同期比203.3%増）となりました。

営業外損益の状況

営業外収益は、主に取引先からの受取ロイヤリティ65百万円等により125百万円となり、営業外費用は支払利息80百万円等により93百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度より620百万円増加し、761百万円（前年同期比438.8%増）となりました。

特別損益の状況

特別利益は、貸倒引当金戻入額11百万円等により12百万円となり、特別損失は、投資有価証券評価損42百万円等により、54百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より397百万円増加し、719百万円（前年同期比123.3%増）となり、当期純利益は、前連結会計年度より262百万円増加し、389百万円（前年同期比208.3%増）となりました。1株当たり当期純利益は、3,875.34円となりました。

(3) 財政状態の分析

売上債権に関する分析

当社グループは、総販売実績35.8%を占めるソリューション事業においてエンドユーザーとの間においてリース契約にて販売いたしております。また、モバイル事業において直営店での回収方法は原則として現金であり、回収期間が短期間であります。

売上債権の回収状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

売上債権期首残高	当期発生高	当期回収高	売上債権期末残高	回収率
4,706,088	39,636,080	38,730,877	5,611,292	87.3%

## 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し11,224百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が905百万円及び商品が293百万円増加し、現金及び預金が835百万円減少したこと等によるものであります（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.2%減少し、3,005百万円となりました。これは、差入保証金が195百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し、14,229百万円となりました。

## 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.3%減少し、7,945百万円となりました。これは、前受保守料が169百万円減少し、未払費用が65百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、9.8%減少し、1,913百万円となりました。これは、社債が200百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3.1%減少し、9,859百万円となりました。

## 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、16.2%増加し、4,370百万円となりました。これは、資本金が197百万円、資本剰余金が197百万円、利益剰余金が335百万円それぞれ増加し、少数株主持分が150百万円減少したこと等によるものであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### (5) 戦略的状況と見通し

わが国の経済は回復傾向にあります。厳しい雇用情勢、内需の低迷、企業の設備投資の抑制等、先行き不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループは各事業の市場環境を的確に捉え、「選択と集中」によるネットワークのよい機動的な事業運営に引き続き取組むとともに、経営資源の適正配分に努め、当社グループ全体の企業価値向上を図る所存であります。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

## 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入にて資金調達しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	19.3%	24.2%
時価ベースの自己資本比率	7.2%	23.6%
債務償還年数	3.1年	年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4倍	倍

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）によっております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を用い、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

今後につきましては、「3 対処すべき課題」に記載しましたとおり、既存事業の成長・拡大、優秀な人材の確保、コンプライアンス体制の強化、新規事業の開発・推進に積極的に取り組み、当社グループ全体の企業価値向上を図る所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については下記のとおりであります。また、経営に重要な影響を及ぼすような投資及び資産の売却・撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	保証金	ソフト ウェア		合計
本社 (東京都中央区) 他2店所	全事業 管理業務	事務所	135,326	144,386 (210.14) [384.75]	12,544	73,732	6,761	372,750	51 (2)
つくばビジネス サポートセンター (茨城県つくば市)	全事業 管理業務	事務所	610,703	191,000 (4,365.98) [ ]	3,234			804,938	6 (3)
北東北事業部 (岩手県盛岡市) 他2店所	ソリュ ーション事業	事務所	1,671	( ) [293.03]	218	6,376		8,266	39
南東北事業部 (宮城県仙台市宮城野区) 他2店所	ソリュ ーション事業	事務所	128	( ) [365.11]	366	14,263		14,759	37 (1)
関東事業部 (埼玉県さいたま市大宮区) 他3店所	ソリュ ーション事業	事務所	19,291	61,000 (241.32) [479.46]	619	10,190		91,102	57
本社ソリューション事業部 (東京都台東区) 他5店所	ソリュ ーション事業	事務所	6,078	( ) [466.95]	791	17,295		24,165	84 (1)
東海事業部 (愛知県名古屋市中区) 他3店所	ソリュ ーション事業	事務所	3,637	( ) [460.99]	604	18,475		22,717	53
関西事業部 (大阪府大阪市中央区) 他1店所	ソリュ ーション事業	事務所	3,189	( ) [450.02]	353	23,016		26,559	46 (1)
西日本事業部 (福岡県福岡市中央区) 他2店所	ソリュ ーション事業	事務所	1,955	( ) [367.11]	145	18,276		20,377	51

(注) 1 上記中 [ ] は、賃借設備であります。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 貸与中の建物及び構築物73,914千円、工具、器具及び備品3,007千円を含んでおり、連結子会社である(株)サンデックスに貸与されております。

4 保証金には、連結子会社(株)サンデックスの店舗に関わるものが含まれております。

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	セグメント別	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(名)		
			建物及び構築物	車両運搬具	土地(面積㎡)	工具器具及び備品	リース資産	保証金	ソフトウェア		合計	
(株)アイエフネット	ソリューション事業サービス&サポート	事務所	1,230		( ) [551.31]	31,166	31,938			68,859	133,195	74 (8)
(株)ジャパンTSS	ソリューション事業	事務所	1,277	1,644	( ) [2,044.12]	2,391			9,649		14,963	195 (8)
(株)IPネットサービス	ソリューション事業	事務所	23,214		( ) [2,908.67]	268					23,482	289 (287)
(株)シー・ワイ・サポート	ソリューション事業	事務所	14,829		( ) [285.89]		47,249				62,078	25 (29)
(株)サンデックス (店舗数5店舗)	モバイル事業	事務所	817		( ) [1,342.83]		2,808	1,167			4,794	63 (17)
ハイブリッド・サービス(株)	マーケティングサプライ事業	事務所	2,989	36	( ) [793.00]	3,867		900	7,824		15,618	64 (9)
(株)コスモ	マーケティングサプライ事業	物流センター			( ) [8,337.33]			39,778			39,778	7 (9)
(株)SCS	ソリューション事業	事務所			( ) [394.37]							121

(注) 1 上記中 [ ] は、賃借設備であります。

2 従業員数の ( ) は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は除いております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000
計	230,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,490	109,490	ジャスダック証券取引所	単元株制度を採用しておりません。
計	109,490	109,490		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成22年4月1日よりジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づく新株予約権の状況

平成17年6月24日定時株主総会決議（第3回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	350	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350 (注) 1	350 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり526,000 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月11日から 平成22年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 526,000 資本組入額 263,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		



- (注) 1 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。
- 2 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。
- (1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- $$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$
- 3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (4) 新株予約権の発行時において当社取引先及び当社取引先の役職員であった対象者は、権利行使時において、当社と当社取引先の取引関係が良好に継続していること、及び当社への業務寄与が高いと判断できることを要する。
- 4 新株予約権の行使の条件につきましては、平成17年6月24日開催定時株主総会決議及び平成17年8月11日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

### 会社法の規定に基づく新株予約権の状況

#### イ 平成20年6月27日定時株主総会決議(第4回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000 (注)1	2,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり17,566 (注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年2月24日から 平成25年2月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,566 資本組入額 8,783	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

- (注) 1 新株予約権を割当する日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

- 2 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- (1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- 3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社が認める当社のグループ会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。

- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

- 4 新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年6月27日開催定時株主総会決議及び平成21年2月23日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

- 5 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額

(円)」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (ア) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

- (イ) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記(注)6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。

- 6 新株予約権の取得条項

以下の、又はの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

## □ 平成20年6月27日定時株主総会決議(第5回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,670	1,670
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,670(注)1	1,650(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり17,566 (注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年2月24日から 平成25年2月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,566 資本組入額 8,783	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権を割当する日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社が認める当社のグループ会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。

(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

4 新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年6月27日開催定時株主総会決議及び平成21年2月23日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

## 5 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、組織再編行為をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を助案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額(円)」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を助案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(ア)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(イ)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記(注)6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。

## 6 新株予約権の取得条項

以下の 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

## 八 平成20年6月27日定時株主総会決議(第6回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000(注)1	2,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり26,700 (注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月21日から 平成28年8月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,700 資本組入額 13,350	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権を割当する日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合等を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社が認める当社のグループ会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。

(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

4 新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年6月27日開催定時株主総会決議及び平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

## 5 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、組織再編行為をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を助案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額

(円)」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を助案の上、調整して得られる再編後払込金額に上

記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とす

る。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(ア)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(イ)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記(注)6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。

## 6 新株予約権の取得条項

以下の 、又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

## 二 平成20年6月27日定時株主総会決議(第7回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,900	1,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,900(注)1	1,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり26,700 (注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月21日から 平成28年8月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,700 資本組入額 13,350	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権を割当する日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合等を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社が認める当社のグループ会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。

(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

4 新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年6月27日開催定時株主総会決議及び平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

## 5 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、組織再編行為をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を助案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額

(円)」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を助案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(ア)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(イ)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記(注)6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。

## 6 新株予約権の取得条項

以下の、又はの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	645	69,230	18,341	578,482	18,341	507,602
平成18年12月25日 (注)2	3,500	72,730	174,730	753,213	174,727	682,329
平成19年3月31日 (注)3	40	72,770	902	754,115	902	683,231
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	820	73,590	18,491	772,606	18,491	701,722
平成20年8月29日 (注)5	14,400	87,990	188,452	961,058	188,438	890,160
平成21年7月31日 (注)6	21,500	109,490	197,370	1,158,428	197,370	1,087,530

(注) 1 新株予約権の行使による増加

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権

行使価額 68,462円

資本組入額 34,231円

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

行使価額 45,100円

資本組入額 22,550円

## 2 第三者割当

発行価格 99,845円

資本組入額 49,923円

資本割当先 株式会社光通信

## 3 新株予約権の行使による増加

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

行使価額 45,100円

資本組入額 22,550円

## 4 新株予約権の行使による増加

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

行使価額 45,100円

資本組入額 22,550円

## 5 第三者割当

発行価格 26,173円

資本組入額 13,087円

資本割当先 株式会社光通信

## 6 第三者割当

発行価格 18,360円

資本組入額 9,180円

資本割当先 株式会社ハローコミュニケーションズ

畔柳 誠

平崎 敏之

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	14	32	3	6	4,456	4,518	
所有株式数 (株)		2,301	650	34,672	90	33	71,744	109,490	
所有株式数 の割合(%)		2.10	0.59	31.67	0.08	0.03	65.53	100.00	

(注) 自己株式1,947株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	17,900	16.35
畔柳 誠 (注) 2	東京都中央区	14,411	13.16
株式会社ハローコミュニケー ションズ 代表取締役 豊田 繁太郎 (注) 2	東京都豊島区東池袋1丁目34番5号	12,900	11.78
平崎 敏之	東京都江戸川区	7,041	6.43
エフティコミュニケーションズ 従業員持株会 理事長 森 政彦	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号	2,478	2.26
村田機械株式会社 代表取締役 村田 純一	京都府京都市南区吉祥院南落合町3	2,103	1.92
根岸 欣司	東京都新宿区	1,309	1.20
エフティコミュニケーションズ 取引先持株会 理事長 山田 基安	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号	844	0.77
代永 和久	東京都江東区	756	0.69
大塚 二美夫	埼玉県鳩ヶ谷市	749	0.68
計		60,491	55.25

(注) 1 上記のほか、当社の保有の自己株式1,947株(1.78%)があります。

2 平成21年7月31日付で、畔柳誠及び株式会社ハローコミュニケーションズは主要株主となりました。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,947		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,543	107,543	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	109,490		
総株主の議決権		107,543	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティ コミュニケーションズ	東京都中央区日本橋 蛸殻町二丁目13番6号	1,947		1,947	1.78
計		1,947		1,947	1.78

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の状況

平成17年6月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月24日												
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>6</td> <td>当社従業員</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>2</td> <td>当社取引先</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	当社取締役	6	当社従業員	26	当社監査役	2	当社取引先	5	当社執行役員	6		
当社取締役	6	当社従業員	26										
当社監査役	2	当社取引先	5										
当社執行役員	6												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式												
株式の数(株)	<table> <tr> <td>145</td> <td>90</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>185</td> <td>(注)1</td> </tr> </table>	145	90	60	20	185	(注)1						
145	90	60											
20	185	(注)1											
新株予約権の行使時の払込金額(円)	526,000 (注)2												
新株予約権の行使期間	平成19年8月11日から平成22年12月31日まで												
新株予約権の行使の条件	(注)3、4												
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する												
代用払込みに関する事項													
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項													

(注)1 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

(3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

(4) 新株予約権の発行時において当社取引先及び当社取引先の役職員であった対象者は、権利行使時において、当社と当社取引先の取引関係が良好に継続していること、及び当社への業務寄与が高いと判断できることを要する。

4 新株予約権の行使の条件につきましては、平成17年6月24日開催定時株主総会決議及び平成17年8月11日開催の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定められております。

## 会社法第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の状況

## イ 平成18年6月27日株主総会決議

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役および監査役のうち、当社の取締役会が認めた者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,050を上限とする。(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円とし対象株式数を乗じた金額(注)3
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる翌日から20年間とする。
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## (注) 1 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数

新株予約権の総数 取締役につき1,000個、監査役につき50個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の数の上限とする。

新株予約権の目的である株式の種類及び数 取締役につき普通株式1,000株、監査役につき普通株式50株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。

2 なお、当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)または株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

3 新株予約権の払込金額

割当日においてブラックショールズモデルにより算定した価額を払込金額とする。

4 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使される株式1株当たりの金額を1円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。

5 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。

## □ 平成20年6月27日株主総会決議

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,000個上限とする。(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	取締役会決議の日から2年を経過した日より8年以内
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## (注) 1 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数

新株予約権の総数は2,000個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の数の上限とする。

新株予約権の目的である株式の種類及び数は普通株式2,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

- 2 なお、当社が、当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

## 3 新株予約権の払込金額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.025を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）又は他の種類株式の普通株主への無償割当て若しくは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

## 4 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。

## 八 平成20年6月27日株主総会決議

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員、関係会社及び取引先の取締役並びに従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,000個上限とする。(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成30年7月1日までの期間で取締役会が定める日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## (注) 1 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数

新株予約権の総数は2,000個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の数の上限とする。

新株予約権の目的である株式の種類及び数は普通株式2,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

- 2 なお、当社が、当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

## 3 新株予約権の払込金額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.025を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）又は他の種類株式の普通株主への無償割当て若しくは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

## 4 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,947		1,947	



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業価値の最大化を図り、当社の積極的事業展開並びに健全な財務基盤確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針並びに業績を考慮し、1株当たり1,500円（うち中間配当500円）としております。

内部留保につきましては、営業販路の強化、財務体質の改善に有効的に活用し、経営基盤の構築を目指してまいります。

なお、会社法454条第5項の規定により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	53,771	500
平成22年5月26日 取締役会決議	107,543	1,000

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	580,000	195,000	97,000	34,850	37,600
最低(円)	126,000	77,000	25,350	8,540	10,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	26,900	27,140	24,500	25,760	27,300	37,600
最低(円)	24,000	20,950	21,500	23,610	24,110	24,520

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	執行役員 CEO	畔柳 誠	昭和38年 5月19日生	昭和62年3月 平成6年9月 平成12年10月 平成14年3月 平成15年10月 平成17年4月  平成18年6月 平成19年2月 平成19年2月 平成19年2月  平成19年6月 平成19年12月  平成20年3月  平成22年6月	当社入社 同 取締役 同 取締役営業本部長 同 代表取締役社長 株式会社アイエフネット代表取締役社長 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO (現任) 株式会社フレクソル代表取締役 株式会社ジャパンTSS取締役(現任) 株式会社オービーエム城東取締役 株式会社IPネットサービス代表取締役社長 株式会社アイエフネット取締役(現任) SBMグルメソリューションズ株式会社社外取締役 ハイブリッド・サービス株式会社取締役(現任) 株式会社IPネットサービス取締役(現任)	(注)2	14,411
代表取締役副社長	執行役員 法人事業 本部長 兼 東日本 事業部長	平崎 敏之	昭和40年 1月2日生	昭和62年4月 平成6年9月 平成10年6月 平成12年10月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年11月 平成18年4月 平成19年4月  平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月  平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 常務取締役移動体事業本部長 同 常務取締役ソリューション事業本部長 同 常務取締役兼執行役員CMO 株式会社フレクソル代表取締役社長 当社 常務取締役兼執行役員営業統括本部長 同 常務取締役兼執行役員本社ソリューション事業部長 同 常務取締役兼執行役員営業統括本部長兼 関東事業部長 同 代表取締役副社長兼執行役員営業統括本 部長兼関東事業部長 同 代表取締役副社長兼執行役員営業統括本 部長兼北東北・南東北事業部長 同 代表取締役副社長兼執行役員営業統括 本部長兼東日本事業部長 同 代表取締役副社長兼執行役員法人事業本 部長兼東日本事業部長(現任) 株式会社SCS代表取締役社長(現任) 株式会社アイエフネット取締役(現任)	(注)2	7,041
取締役	執行役員 コンシューマ 事業本部長 兼 人材開発 室長	清水 直也	昭和46年 1月5日生	平成4年2月 平成15年10月 平成19年2月 平成19年4月  平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月  平成22年1月 平成22年2月 平成22年6月	当社入社 株式会社アイエフネット取締役営業本部長 株式会社IPネットサービス取締役(現任) 当社 執行役員ISP事業部長兼コールセン ター事業部長 株式会社アイエフネット代表取締役社長 当社 執行役員インターネットサービス事 業部長兼コールセンター事業部長 同 取締役兼執行役員インターネットサー ビス事業部長兼コールセンター事業部長 同 取締役兼執行役員兼ネットインフラ&メ ディア事業担当 SBMグルメソリューションズ株式会社社 外取締役 当社 取締役兼執行役員人材開発室長兼ネッ トインフラ&メディア事業担当 株式会社シー・ワイ・サポート代表取締役 社長(現任) 当社 取締役兼執行役員コンシューマ事業本 部長兼人材開発室長(現任)	(注)2	384

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 法人事業 本部 西日本 事業部長	飯沼敬	昭和43年 2月12日生	平成2年8月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月  平成21年4月  平成22年4月 平成22年6月	当社入社 同 取締役西日本通信機器事業本部長 同 取締役マーケティングビジネス本部長 同 取締役中央第二統括本部長 同 取締役兼執行役員COO 同 取締役兼執行役員 同 取締役兼執行役員関西事業部長 同 取締役兼執行役員関西事業部長兼東海事業部長 同 取締役兼執行役員営業統括本部副本部長兼関西事業部長 同 取締役兼執行役員兼西日本事業部長 同 取締役兼執行役員法人事業本部西日本事業部長(現任)	(注)2	430
取締役	執行役員 技術 サポート 事業部長	重川晴彦	昭和37年 4月25日生	昭和63年10月 平成14年6月 平成15年4月  平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年2月  平成20年10月 平成21年3月	当社入社 同 取締役総務部長 同 取締役ヒューマンサポート本部長兼総務部長 同 取締役業務管理本部長 同 取締役兼執行役員CFO 当社 取締役兼執行役員管理本部長 株式会社ジャパンTSS代表取締役社長(現任) 当社 取締役兼執行役員技術サポート事業部長(現任) ハイブリッド・サービス株式会社取締役(現任)	(注)2	558
取締役	執行役員 新規事業 推進室長	國分浩二	昭和36年 11月12日生	平成10年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 同 取締役中央第一統括本部長 同 取締役兼執行役員COO 同 取締役兼執行役員法人営業部長 同 取締役兼執行役員移動通信本部長 株式会社サンデックス代表取締役社長(現任) 当社 取締役兼執行役員ドコモショップ事業事業部長 同 取締役兼執行役員パートナー＆ドコモショップ事業担当 同 取締役兼執行役員新規事業推進室長(現任)	(注)2	347
取締役	執行役員 マーケティング サプライ 事業部長	鳴海輝正	昭和36年 2月3日生	昭和63年1月 平成11年6月 平成15年10月  平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月  平成20年4月 平成20年6月  平成21年6月	当社入社 同 取締役関西支社長 同 取締役マーケティングビジネス本部長兼東京支社長 同 取締役東日本統括本部長 同 執行役員東北統括本部長 同 執行役員経営戦略本部長 ハイブリッド・サービス株式会社 代表取締役社長(現任) 当社 マーケティングサプライ事業本部長 同 取締役兼マーケティングサプライ事業本部長 同 取締役兼執行役員マーケティングサプライ事業部長(現任)	(注)2	447
常勤監査役		小檜山義男	昭和35年 1月15日生	平成6年2月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年2月 平成19年2月 平成19年2月 平成21年6月	当社入社 同 経理部長 同 監査役(現任) 株式会社オービーエム城東監査役 株式会社IPネットサービス監査役(現任) 株式会社ジャパンTSS監査役(現任) 株式会社アイエフネット監査役(現任)	(注)3	88

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		根岸 欣司	昭和16年 10月5日生	昭和39年4月 昭和41年4月 昭和45年6月 昭和49年4月 昭和63年1月 平成2年6月 平成5年4月 平成6年9月 平成9年4月 平成14年4月 平成16年6月	国際電気株式会社入社 根岸政輔会計事務所入所 税理士登録 日本大学経済学部講師 根岸税務会計事務所所長(現任) 富士短期大学教授 日本女子大学家政学部講師 当社監査役(現任) 立教大学経済学部講師 東京富士大学教授(現任) コーシン乳業株式会社社外監査役(現任)	(注)3	1,309
監査役		半田 茂	昭和41年 4月7日生	平成2年4月 平成6年1月 平成15年4月 平成17年4月 平成21年6月	日興證券入社 相川税務会計事務所入社 半田会計事務所 開設 朝日税理士法人代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							25,015

(注) 1 監査役根岸欣司ならびに半田茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の時までであります。

4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の時までであります。

5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経常効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は上記取締役兼務7名を含め、合計で13名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治に関する基本的な考え方

当社は、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応することで、「利益ある成長」を実現し、継続的な企業価値の向上を目指しております。

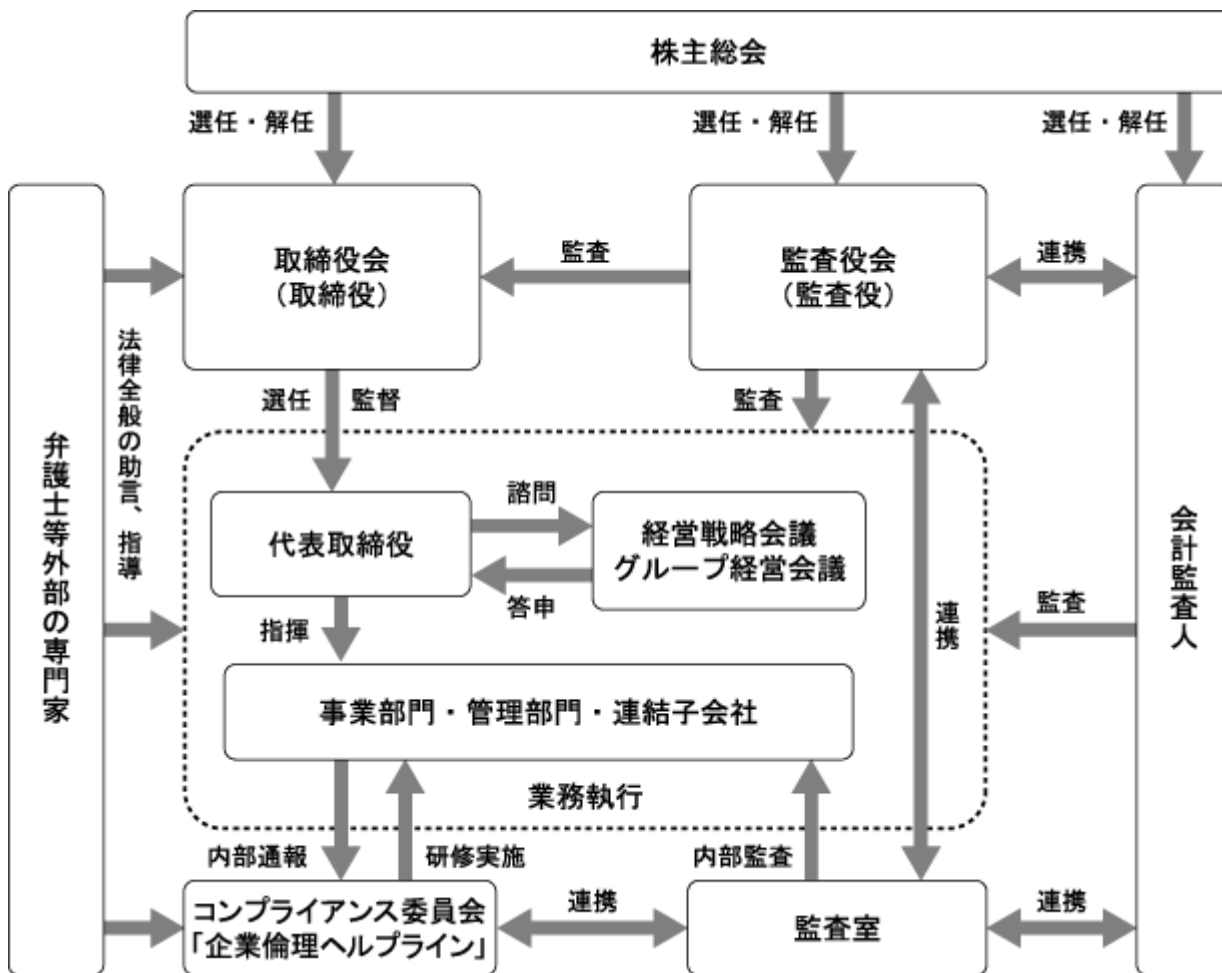
また、リスク管理の強化と、透明性の確保が極めて重要であると認識しており、コンプライアンスの徹底を図るとともに自浄能力の強化に努めております。

具体的なガバナンス体制といたしましては、当社は監査役会制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行っております。内部監査部門としては監査室（業務監査、J-SOX担当）を設置し、当社及びグループ会社の業務監査を実施しております。

加えて、投資家へのIR活動を活発に行うことにより、公平で透明性のある情報開示にも注力しております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社及びグループ会社において経営管理組織の充実を図ってまいります。

ロ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

企業統治の体制の概要につきましては下記のとおりとなります。また、その体制を採用する理由といたしましては、各会社機関相互の抑制と均衡を図りつつ上記企業統治の基本的な考え方を制度として設計した結果、現行の企業統治体制を採用することが合理的かつ経済的であると判断したためであります。



(取締役会)

取締役会は、議長であります代表取締役社長1名、代表取締役副社長1名、取締役5名の計7名で構成されております。毎月1回定時取締役会の開催に加え、必要に応じて随時開催しております。取締役会においては、十分な議論を尽くし、迅速な経営判断と客観性の高い経営監督機能の発揮に努めております。

(監査役会)

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤である社外監査役2名の計3名で構成されております。原則として毎月1回監査役会を開催し、情報交換による監査の実効性を高めております。

(経営戦略会議・グループ経営会議)

経営戦略会議は、常勤役員と管理部門部長で構成されており、原則として月2回開催しております。取締役会へ付議する事項を含む経営上の重要事項について、その内容や目的・効果など多角的な視点から審議し、代表取締役に対して諮問を行うことにより、経営意思決定の効率化・迅速化を図っております。

グループ経営会議は、当社代表取締役、管理部門部長及び当社グループ会社の代表取締役及び事業担当部長で構成されており、原則として月1回開催しております。各グループ会社からの業務執行状況の報告等を通じて、各グループ会社に対する監督を行うとともに、当社グループとしての一体感を醸成する場としても機能しております。

また、常勤監査役は、経営戦略会議及びグループ経営会議にオブザーバーとして出席し、適宜質問等を行うとともに、その会議での議論の内容等を監査役会にて報告し、各監査役との情報交換をすることにより、監査の実効性を高めております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、平成22年5月26日開催の定時取締役会の決議に基づき、既存の「リスク委員会」を発展的に解消した新設の常設委員会であります。当委員会は、委員長であります代表取締役社長、代表取締役副社長、IR担当部長、総務担当部長、内部監査部長、法務担当者及び外部有識者である弁護士で構成され、オブザーバーとして常勤監査役が出席しております。

平成22年1月に当社グループが制定した「経営理念」及び「行動指針」を具現化し、企業風土として法令遵守及び企業倫理の定着を図っていくことを目的としております。

(弁護士等外部の専門家)

当社は、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法的判断やコンプライアンス上の問題点について適宜助言を受けられる体制を構築しております。

税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下のとおりとなります。

(監査役監査)

監査役監査として監査役会を設置し、常勤監査役1名と非常勤である社外監査役2名の計3名で構成されております。なお、監査役小檜山義男氏、根岸欣司氏及び半田茂氏は以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・小檜山義男氏は、当社の経理部において通算9年以上にわたり経理・決算関係業務に従事しておりました。
- ・根岸欣司氏及び半田茂氏は、税理士の資格を有しております。

## (監査室)

内部監査部門として代表取締役社長直属の監査室（専任者2名）を設置し、従業員の職務執行につき業務監査に加え内部統制監査を定期的実施し、内部統制機能の向上を図っております。

監査役は、監査役会にて定めた監査の方針等に則り、取締役会のほか、経営戦略会議等の重要な会議に出席し、経営及び業務全般の状況を把握するとともに、各種重要書類の閲覧・調査を行うなど、取締役の職務執行を常時監視できる体制をとっております。

また、監査役は、監査室及び会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外監査役2名であり、社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名と当社との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他特別な利害関係はございませんが、社外監査役根岸欣司氏は当社の株主であり、1,309株を保有しております。

社外監査役は常勤監査役と監査役会を通じて意見交換を行い、また、取締役会等に出席し、適宜取締役に対して質問を行うことにより独立した立場から取締役の業務執行の監督を行っております。加えて、監査室及び会計監査人並びに内部統制部門であります法務部門と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、監査室及び会計監査人からは随時監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

当社は、有価証券報告書提出時点において社外取締役を選任しておりませんが、取締役の員数少数化による取締役相互の監視機能の強化、及び、業務執行権限を執行役員へ委譲し、その業務執行状況を取締役会及び各監査役が適宜監視を行う体制を取っております。現状、全般的な経営体制として良好に機能しており、現段階において社外取締役を選任することは喫緊の課題ではないと認識しております。

## 役員の報酬等

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	236,120	229,511	6,609			7
監査役 (社外監査役を除く。)	18,000	18,000				1
社外役員	13,350	13,350				3

(注) 有価証券報告書提出日現在の人員数は取締役7名(うち、無報酬1名)、監査役3名であります。なお、上記監査役の支給人員との相違は、平成21年6月26日開催の第24回定時株主総会において退任した社外監査役1名が存在していることによるものであります。また、報酬等の総額には、平成21年6月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び社外監査役1名への支給分を含んでおります。

## ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員(取締役及び監査役)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針といたしましては、下記のとおりとなります。

## (役員報酬の基本方針)

当社の役員報酬は、優秀な人材の登用・確保及び業績向上へのインセンティブの付与という観点から考慮のうえ、それぞれの職責に応じた報酬体系及び報酬額としております。

(取締役報酬の方針)

取締役の報酬は、職責に応じた定額報酬(月額固定)及び中・長期インセンティブとしてのストックオプションにて構成されております。

なお、定額報酬につきましては、株主総会にて承認いただいた年間総額600百万円の枠内で支給するものとしております。また、各取締役の支給額については、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が各人の所管する部門の業績等を総合的に勘案のうえ決定し、取締役会へ報告しております。

(監査役報酬の方針)

監査役報酬は、当社グループ全体の監査の職責を負うことから、役位に応じて予め定められた定額報酬(月額固定)のみで構成されております。

なお、定額報酬につきましては、株主総会にて承認いただいた年間総額60百万円の枠内で支給するものとしております。また、各監査役の支給額については、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 156,522千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を越える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	9,297	65,079	円滑な取引関係を維持するため
岩崎通信機(株)	48,838	3,955	円滑な取引関係を維持するため

会計監査の状況

当社は、三優監査法人と監査契約を締結し、公認会計士監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は、川野佳範、山本公太であり、監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名及びその他6名であります。その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、全社員の行動規範として「企業倫理憲章」を作成し、コンプライアンス体制の充実と全社員への啓蒙活動を行っております。また、規範違反に関する社員からの内部通報窓口を設置することにより、自浄作用を高めております。また、当社グループのリスクの一元的な管理を行うことを目的として、平成20年度には、代表取締役社長直轄の常設委員会として「リスク委員会」を設置し、平成22年5月にはその「リスク委員会」の機能強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。



**自己株式の取得**

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により全ての株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**議決権の行使**

当社は、特別決議に必要な定足数を確保し、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

**取締役及び監査役の実任免除**

当社は、取締役および監査役は職務の遂行にあたり期待されている役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

**社外取締役及び社外監査役の実任限定契約**

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		34,000	
連結子会社	21,645		22,815	
計	57,645		56,815	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、的確に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,845,956	2 3,010,180
受取手形及び売掛金	4,706,088	5,611,292
商品	1,569,905	1,863,295
原材料及び貯蔵品	4,519	14,660
繰延税金資産	58,654	101,498
リース残債権	273,567	300,551
その他	416,043	458,182
貸倒引当金	115,077	135,655
流動資産合計	10,759,657	11,224,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,161,306	2 1,213,141
減価償却累計額	330,814	385,584
建物及び構築物(純額)	830,491	827,557
機械装置及び運搬具	8,497	9,689
減価償却累計額	6,818	7,191
機械装置及び運搬具(純額)	1,679	2,498
土地	2 396,386	2 396,386
リース資産	51,369	54,480
減価償却累計額	6,587	19,733
リース資産(純額)	44,781	34,747
その他	245,901	775,669
減価償却累計額	194,933	661,768
その他(純額)	50,967	113,900
有形固定資産合計	1,324,306	1,375,090
無形固定資産		
のれん	354,509	318,189
その他	96,427	121,836
無形固定資産合計	450,936	440,025
投資その他の資産		
投資有価証券	1 299,654	1 311,289
長期貸付金	16,105	54,400
長期預金	200,000	200,000
繰延税金資産	178,786	115,989
その他	2, 3 841,403	2, 3 584,019
貸倒引当金	139,780	75,336
投資その他の資産合計	1,396,169	1,190,362
固定資産合計	3,171,412	3,005,479
資産合計	13,931,069	14,229,484

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 3,681,683	2 3,049,089
短期借入金	2, 4 2,134,000	2, 4 2,450,110
1年内返済予定の長期借入金	2 153,949	2 246,112
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	370,853	620,546
未払費用	178,239	243,311
未払法人税等	76,010	179,365
賞与引当金	172,226	157,734
返品調整引当金	23,688	14,112
事務所移転費用引当金	18,198	-
前受保守料	317,584	147,935
リース残債務	357,960	363,875
その他	362,817	273,266
流動負債合計	8,047,210	7,945,458
<b>固定負債</b>		
社債	400,000	200,000
長期借入金	2 1,468,924	2 1,578,812
繰延税金負債	-	10,069
退職給付引当金	28,223	30,830
長期前受保守料	169,575	12,211
その他	55,918	82,043
固定負債合計	2,122,641	1,913,967
負債合計	10,169,851	9,859,426
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	961,058	1,158,428
資本剰余金	890,160	1,087,530
利益剰余金	1,199,567	1,534,942
自己株式	330,036	330,036
株主資本合計	2,720,751	3,450,866
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,320	15,743
繰延ヘッジ損益	18,195	16,660
為替換算調整勘定	6,077	8,629
評価・換算差額等合計	25,593	9,546
新株予約権	74	12,904
少数株主持分	1,065,985	915,833
純資産合計	3,761,217	4,370,058
負債純資産合計	13,931,069	14,229,484

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	38,114,067	37,748,648
売上原価	29,449,819	28,533,794
売上総利益	8,664,247	9,214,853
返品調整引当金戻入額	5,129	9,576
差引売上総利益	8,669,377	9,224,430
販売費及び一般管理費		
販売手数料	338,476	618,005
役員報酬	409,959	400,670
給料及び手当	3,442,999	3,641,499
賞与	244,280	246,869
賞与引当金繰入額	146,720	125,754
退職給付費用	44,804	37,801
法定福利費	442,713	436,200
地代家賃	577,919	460,880
旅費及び交通費	444,644	426,198
減価償却費	128,719	85,934
支払手数料	516,030	445,348
貸倒引当金繰入額	87,200	26,064
のれん償却額	174,446	132,064
その他	1,429,933	1,411,624
販売費及び一般管理費合計	8,428,849	8,494,916
営業利益	240,527	729,514
営業外収益		
受取利息	8,728	7,136
受取配当金	1,063	447
受取ロイヤリティー	41,480	65,894
受取手数料	9,765	6,959
持分法による投資利益	5,535	173
その他	33,631	44,860
営業外収益合計	100,204	125,470
営業外費用		
支払利息	117,571	80,167
デリバティブ解約損	63,055	-
その他	18,764	13,233
営業外費用合計	199,391	93,401
経常利益	141,340	761,583

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 613,289	-
貸倒引当金戻入額	3,053	11,871
投資有価証券売却益	102	569
デリバティブ評価益	74,910	-
事業譲渡益	2,380	-
特別利益合計	693,736	12,440
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 782	2 540
固定資産除却損	3 1,336	3 2,609
関係会社整理損	4 70,270	-
投資有価証券評価損	124,539	42,564
店舗閉鎖損失	5 43,727	-
減損損失	6 219,087	6 5,986
返品調整引当金繰入額	28,817	-
事務所移転費用引当金繰入額	18,198	-
その他	6,306	3,257
特別損失合計	513,066	54,959
税金等調整前当期純利益	322,010	719,064
法人税、住民税及び事業税	151,737	228,829
法人税等調整額	16,128	14,257
法人税等合計	167,865	243,086
少数株主利益	27,916	86,831
当期純利益	126,227	389,146

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	772,606	961,058
当期変動額		
新株の発行	188,452	197,370
当期変動額合計	188,452	197,370
当期末残高	961,058	1,158,428
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	701,722	890,160
当期変動額		
新株の発行	188,438	197,370
当期変動額合計	188,438	197,370
当期末残高	890,160	1,087,530
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,288,268	1,199,567
当期変動額		
剰余金の配当	214,929	53,771
当期純利益	126,227	389,146
当期変動額合計	88,701	335,374
当期末残高	1,199,567	1,534,942
<b>自己株式</b>		
前期末残高	330,036	330,036
当期末残高	330,036	330,036
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,432,561	2,720,751
当期変動額		
新株の発行	376,891	394,740
剰余金の配当	214,929	53,771
当期純利益	126,227	389,146
当期変動額合計	288,190	730,114
当期末残高	2,720,751	3,450,866

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,025	1,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,704	17,064
当期変動額合計	3,704	17,064
当期末残高	1,320	15,743
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	18,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,195	1,535
当期変動額合計	18,195	1,535
当期末残高	18,195	16,660
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	5,811	6,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	2,552
当期変動額合計	265	2,552
当期末残高	6,077	8,629
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,836	25,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,757	16,047
当期変動額合計	14,757	16,047
当期末残高	25,593	9,546
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	12,830
当期変動額合計	74	12,830
当期末残高	74	12,904
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,190,424	1,065,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,439	150,151
当期変動額合計	124,439	150,151
当期末残高	1,065,985	915,833



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,612,149	3,761,217
当期変動額		
新株の発行	376,891	394,740
剰余金の配当	214,929	53,771
当期純利益	126,227	389,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,122	121,274
当期変動額合計	149,068	608,840
当期末残高	3,761,217	4,370,058

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,010	719,064
減価償却費	161,294	133,000
減損損失	219,087	5,986
のれん償却額	174,446	132,064
貸倒引当金の増減額(は減少)	77,137	15,821
賞与引当金の増減額(は減少)	51,683	18,001
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,147	2,607
受取利息及び受取配当金	9,791	7,584
支払利息	117,571	80,167
固定資産売却損益(は益)	612,506	540
店舗閉鎖損失	43,727	-
関係会社株式売却損益(は益)	70,270	-
投資有価証券評価損益(は益)	124,539	42,564
返品調整引当金の増減額(は減少)	23,688	9,576
売上債権の増減額(は増加)	735,180	790,160
たな卸資産の増減額(は増加)	953,024	304,522
未収入金の増減額(は増加)	389,843	-
営業貸付金の増減額(は増加)	268,616	-
仕入債務の増減額(は減少)	374,937	632,892
未払金の増減額(は減少)	186,678	177,936
未払消費税等の増減額(は減少)	89,663	76,009
前受保守料の増減額(は減少)	559,252	327,012
その他	336,357	39,734
小計	1,743,410	895,739
利息及び配当金の受取額	10,585	7,636
利息の支払額	124,962	80,723
法人税等の支払額	199,816	124,333
法人税等の還付額	7,930	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,421,285	1,093,159

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	281,864	178,954
定期預金の払戻による収入	1,451,369	275,590
固定資産の取得による支出	66,833	131,751
固定資産の売却による収入	2,029,707	9
投資有価証券の取得による支出	151,305	40,454
投資有価証券の売却による収入	-	17,166
貸付けによる支出	38,620	84,770
貸付金の回収による収入	40,077	55,157
差入保証金の差入による支出	224,945	116,164
差入保証金の回収による収入	143,358	286,231
保険積立金の解約による収入	3,892	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 525,363	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4 44,120
事業譲受による支出	-	5 124,419
事業譲渡による収入	3 363,908	-
その他の支出	8,356	7,520
その他の収入	6,162	5,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,791,914</b>	<b>88,559</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	1,720,000	316,110
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	2,508,722	197,949
社債の償還による支出	567,850	200,000
株式の発行による収入	376,891	394,740
連結子会社の自己株式取得による支出	113,137	160,686
配当金の支払額	214,929	53,771
少数株主への配当金の支払額	26,690	62,690
その他	-	13,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,574,437</b>	<b>448,910</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>4,313</b>	<b>3,652</b>
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	634,449	736,461
現金及び現金同等物の期首残高	2,930,199	3,564,649
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,564,649	1 2,828,188

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 株式会社アイエフネット 株式会社ジャパンＴＳＳ 株式会社オービーエム城東 株式会社ＩＰネットサービス 株式会社サンデックス ハイブリッド・サービス株式会社 株式会社ＳＣＳ 海伯力国際貿易(上海)有限公司 東京中央サトー製品販売株式会社 株式会社コスモ 海伯力(香港)有限公司</p> <p>(除外) 株式会社フレクソルは、平成20年7月2日付で所有株式の全部をＳＢＩキャピタルソリューションズ株式会社へ譲渡したことにより当社の連結子会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 株式会社アイエフネット 株式会社ジャパンＴＳＳ 株式会社ＩＰネットサービス 株式会社サンデックス ハイブリッド・サービス株式会社 株式会社ＳＣＳ 海伯力国際貿易(上海)有限公司 東京中央サトー製品販売株式会社 株式会社コスモ 海伯力(香港)有限公司 株式会社シー・ワイ・サポート</p> <p>(増加) 株式会社シー・ワイ・サポートは、平成22年2月1日付で連結子会社である株式会社ＩＰネットサービスによる株式取得により連結子会社となりました。当連結会計年度においては、同社の連結対象となる事業年度の月数は2カ月間となっております。</p> <p>(除外) 株式会社オービーエム城東は、平成22年3月26日付で会社清算したことにより当社の連結子会社ではなくなりました。</p>												
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 海伯力物流(上海)有限公司</p>	同左												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1243 885 1579"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハイブリッド・サービス株式会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>海伯力国際貿易(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>東京中央サトー製品販売株式会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社コスモ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>海伯力(香港)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	ハイブリッド・サービス株式会社	12月31日	海伯力国際貿易(上海)有限公司	12月31日	東京中央サトー製品販売株式会社	12月31日	株式会社コスモ	12月31日	海伯力(香港)有限公司	12月31日	同左
会社名	決算日													
ハイブリッド・サービス株式会社	12月31日													
海伯力国際貿易(上海)有限公司	12月31日													
東京中央サトー製品販売株式会社	12月31日													
株式会社コスモ	12月31日													
海伯力(香港)有限公司	12月31日													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品          月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)          原材料          最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これによる損益に与える影響は軽微であります。          なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)          当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。          ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 34～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 投資その他の資産「その他」          (投資不動産)          定率法          主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 34年</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品          同左</p> <p>原材料及び貯蔵品          最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)          定額法          同左</p> <p>(ハ) 投資その他の資産「その他」          (投資不動産)          定率法          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(二) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 商品の返品は、従来、返品時に売上高から控除する処理をしておりましたが、社内管理体制等の整備により、返品実績率等の把握が可能となったことに伴い、より適切な期間損益計算及び財務健全性の観点から、当連結会計年度より、返品調整引当金を計上することいたしました。 なお、この変更により、期首時点における過年度相当額28,817千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益が、5,129千円増加し、営業利益及び経常利益は、それぞれ同額増加するとともに、税金等調整前当期純利益が23,688千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 事務所移転費用引当金 連結子会社のハイブリッド・サービス㈱において本社及び営業所の移転により発生する損失に備えるため、これに係わる固定資産除却損及び原状回復費用等を見積り、計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 連結子会社のハイブリッド・サービス㈱において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(二) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(ニ)</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>(イ) 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ) 保守契約取引の会計処理 機器販売契約に付随して顧客との間で締結する保守契約の対価として收受する保守料は、保守契約期間に応じて収益計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段 通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 予定取引 借入金利</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ハ) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ) その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 ヘッジ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引実施部門である管理部において厳正な管理をおこない内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 保守契約取引の会計処理 機器販売契約に付随して顧客との間で締結する保守契約の対価として収受する保守料は、保守契約期間に応じて収益計上しております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) リース取引に関する会計基準の適用          所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。          これによる損益に与える影響はありません。          また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) ヘッジ会計          当連結会計年度より、当社グループのデリバティブ取引に係るヘッジ方針等を見直したことに伴い、予定取引のうちヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引等について、繰延ヘッジ処理を採用しております。          この変更により繰延ヘッジ損益を 18,195千円計上するとともに、特別利益にデリバティブ評価益 74,910千円を計上しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)          財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」及び「原材料」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料」は、それぞれ、2,586,862千円、5,817千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)          前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当連結会計年度8,971千円)及び「支払手数料」(当連結会計年度2,300千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)          1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」(前連結会計年度999千円)及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含まれている「差入保証金の回収による収入」(前連結会計年度80,871千円の収入)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。          2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの固定資産売却益は「固定資産売却益」に、固定資産売却損は「その他」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」として表示しております。          なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている固定資産売却損は10,440千円であります。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 31,375千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,922千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 134,000千円	現金及び預金 164,000千円
建物及び構築物 706,869千円	建物及び構築物 672,464千円
土地 396,386千円	土地 396,386千円
投資その他の資産 23,018千円	投資その他の資産 22,379千円
「その他」(投資不動産)	「その他」(投資不動産)
計 1,260,273千円	計 1,255,229千円
(2) 上記に対応している債務	(2) 上記に対応している債務
買掛金 147,839千円	買掛金 108,160千円
短期借入金 534,000千円	短期借入金 609,000千円
1年内返済予定の長期借入金 85,712千円	1年内返済予定の長期借入金 85,712千円
長期借入金 235,724千円	長期借入金 150,012千円
計 1,003,275千円	計 952,884千円
3 投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当連結会計年度末取得価額77,753千円、減価償却累計額26,617千円)が含まれております。	3 投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当連結会計年度末取得価額77,753千円、減価償却累計額27,274千円)が含まれております。
4 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。	4 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。
当座貸越極度額 3,434,000千円	当座貸越極度額 3,334,000千円
借入実行残高 1,834,000千円	借入実行残高 2,284,200千円
差引額 1,600,000千円	差引額 1,049,800千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		1	
建物及び構築物	269,784千円		
機械装置及び運搬具	449千円		
土地	315,032千円		
のれん	28,022千円		
計	613,289千円		
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	415千円	機械装置及び運搬具	75千円
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	367千円	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	464千円
計	782千円	計	540千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	1,019千円	建物及び構築物	1,683千円
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	316千円	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	926千円
計	1,336千円	計	2,609千円
4 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。		4	
関係会社株式売却損	45,790千円		
債権売却損	4,279千円		
その他	20,200千円		
計	70,270千円		
5 店舗閉鎖損失 43,727千円		5	
店舗等の閉鎖に伴う固定資産の除却損及び原状回復に要する費用等であります。			
セグメント	区分	種類	金額
モバイル事業	OB Mit's 亀有店	移動通信 機器販売	5,699千円
	OB Mit's 錦糸町店	移動通信 機器販売	16,236千円
	OB Mit's 上野店	移動通信 機器販売	15,181千円
	ホワイトプラザ 大宮店	移動通信 機器販売	4,530千円
	Kshop 金町店	移動通信 機器販売	2,079千円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																			
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び工具器具備品並びにリース資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び工具器具備品並びにリース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>その他</td> <td>のれん等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、継続して営業損失を計上し、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>のれんについては、オービーエム城東のモバイル事業譲渡に伴い、減損しております。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>512千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>645千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7,230千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>208,916千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (電話加入権)</td> <td>1,782千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,087千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額については固定資産税評価額を基礎として算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>			場所	用途	種類	北海道 札幌市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産	宮城県 仙台市	事業用資産	リース資産	福岡県 北九州市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産	東京都 中央区	その他	のれん等	建物	512千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	645千円	リース資産	7,230千円	のれん	208,916千円	無形固定資産「その他」 (電話加入権)	1,782千円	計	219,087千円	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び工具器具備品並びに電話加入権</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び電話加入権</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及びリース資産並びに電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、継続して営業損失を計上し、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,998千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>111千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,111千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (電話加入権)</td> <td>1,765千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,986千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額については固定資産税評価額を基礎として算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>			場所	用途	種類	北海道 札幌市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びに電話加入権	宮城県 仙台市	事業用資産	建物及び電話加入権	福岡県 福岡市	事業用資産	建物及びリース資産並びに電話加入権	建物	2,998千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	111千円	リース資産	1,111千円	無形固定資産「その他」 (電話加入権)	1,765千円	計	5,986千円
場所	用途	種類																																																				
北海道 札幌市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産																																																				
宮城県 仙台市	事業用資産	リース資産																																																				
福岡県 北九州市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産																																																				
東京都 中央区	その他	のれん等																																																				
建物	512千円																																																					
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	645千円																																																					
リース資産	7,230千円																																																					
のれん	208,916千円																																																					
無形固定資産「その他」 (電話加入権)	1,782千円																																																					
計	219,087千円																																																					
場所	用途	種類																																																				
北海道 札幌市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びに電話加入権																																																				
宮城県 仙台市	事業用資産	建物及び電話加入権																																																				
福岡県 福岡市	事業用資産	建物及びリース資産並びに電話加入権																																																				
建物	2,998千円																																																					
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	111千円																																																					
リース資産	1,111千円																																																					
無形固定資産「その他」 (電話加入権)	1,765千円																																																					
計	5,986千円																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	73,590	14,400		87,990

(注) 1 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

2 平成20年8月29日付にて、割当先を株式会社光通信とする新株発行を14,400株行いました。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,947			1,947

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株 式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回転換社債 型新株予約権付 社債(平成18年12 月25日発行)	普通株式	3,500		3,500		
提出会社	ストック・オブ ションとしての 新株予約権					74	
合計						74	

(注) 1 第1回転換社債型新株予約権付社債の目的となる株式の数は、転換社債型新株予約権付社債の残高を新株予約権行使価額(転換価額)で除して得られた数を記載しております。

2 第1回転換社債型新株予約権付社債の減少は、社債の繰上償還によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	214,929	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	87,990	21,500		109,490

(注) 1 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

2 平成21年7月31日付にて、割当先を株式会社ハローコミュニケーションズ、畔柳 誠、平崎 敏之とする新株発行を21,500株行いました。

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,947			1,947

### 3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権					12,904	
合計						12,904	

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	53,771	500	平成21年9月30日	平成21年12月10日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,543	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,845,956千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金勘定</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">481,307千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,564,649千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,845,956千円	長期性預金勘定	200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	481,307千円	現金及び現金同等物	3,564,649千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,010,180千円</td> </tr> <tr> <td>長期預金勘定</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">381,992千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,828,188千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,010,180千円	長期預金勘定	200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	381,992千円	現金及び現金同等物	2,828,188千円		
現金及び預金勘定	3,845,956千円																		
長期性預金勘定	200,000千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	481,307千円																		
現金及び現金同等物	3,564,649千円																		
現金及び預金勘定	3,010,180千円																		
長期預金勘定	200,000千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	381,992千円																		
現金及び現金同等物	2,828,188千円																		
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社フレクソル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,293,989千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">104,759千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,271,471千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">81,476千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">45,790千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>同社に対する貸付金の回収額</td> <td style="text-align: right;">1,280,142千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">754,788千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却による収入</td> <td style="text-align: right;">525,363千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,293,989千円	固定資産	104,759千円	流動負債	1,271,471千円	固定負債	81,476千円	関係会社株式売却損	45,790千円	同社株式の売却価額	10千円	同社に対する貸付金の回収額	1,280,142千円	同社の現金及び現金同等物	754,788千円	差引：株式売却による収入	525,363千円	<p>2</p>
流動資産	1,293,989千円																		
固定資産	104,759千円																		
流動負債	1,271,471千円																		
固定負債	81,476千円																		
関係会社株式売却損	45,790千円																		
同社株式の売却価額	10千円																		
同社に対する貸付金の回収額	1,280,142千円																		
同社の現金及び現金同等物	754,788千円																		
差引：株式売却による収入	525,363千円																		
<p>3 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡による収入は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社オービーエム城東 (携帯電話販売事業)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">65,408千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">298,500千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,908千円</td> </tr> </table>	流動資産	65,408千円	固定資産	298,500千円	事業譲渡による収入	363,908千円	<p>3</p>												
流動資産	65,408千円																		
固定資産	298,500千円																		
事業譲渡による収入	363,908千円																		
<p>4</p>	<p>4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社シー・ワイ・サポート</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">269,427千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,965千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">281,009千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,383千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,879千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,120千円</td> </tr> </table>	流動資産	269,427千円	固定資産	65,965千円	流動負債	281,009千円	負ののれん	4,383千円	同社株式の取得価額	50,000千円	同社の現金及び現金同等物	5,879千円	差引：株式取得による支出	44,120千円				
流動資産	269,427千円																		
固定資産	65,965千円																		
流動負債	281,009千円																		
負ののれん	4,383千円																		
同社株式の取得価額	50,000千円																		
同社の現金及び現金同等物	5,879千円																		
差引：株式取得による支出	44,120千円																		
<p>5</p>	<p>5 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社IPネットサービス (コールセンター事業)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,674千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">95,745千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,419千円</td> </tr> </table>	固定資産	28,674千円	のれん	95,745千円	事業譲受による支出	124,419千円												
固定資産	28,674千円																		
のれん	95,745千円																		
事業譲受による支出	124,419千円																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 サービス&amp;サポート事業における生産設備 (機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">74,588千円</td> <td style="text-align: right;">47,943千円</td> <td style="text-align: right;">26,645千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(賃貸資産)</td> <td style="text-align: right;">178,034千円</td> <td style="text-align: right;">89,613千円</td> <td style="text-align: right;">88,420千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">81,010千円</td> <td style="text-align: right;">49,076千円</td> <td style="text-align: right;">31,933千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">333,633千円</td> <td style="text-align: right;">186,633千円</td> <td style="text-align: right;">146,999千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">73,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,231千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">150,645千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,868千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 「その他」(工具、器具及び備品)	74,588千円	47,943千円	26,645千円	有形固定資産 「その他」(賃貸資産)	178,034千円	89,613千円	88,420千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	81,010千円	49,076千円	31,933千円	合計	333,633千円	186,633千円	146,999千円	1年内	73,413千円	1年超	77,231千円	合計	150,645千円	支払リース料	107,829千円	減価償却費相当額	102,868千円	支払利息相当額	4,454千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">52,502千円</td> <td style="text-align: right;">39,549千円</td> <td style="text-align: right;">12,953千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(賃貸資産)</td> <td style="text-align: right;">172,846千円</td> <td style="text-align: right;">128,884千円</td> <td style="text-align: right;">43,961千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">71,028千円</td> <td style="text-align: right;">53,633千円</td> <td style="text-align: right;">17,394千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">296,377千円</td> <td style="text-align: right;">222,067千円</td> <td style="text-align: right;">74,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,640千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,661千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 「その他」(工具、器具及び備品)	52,502千円	39,549千円	12,953千円	有形固定資産 「その他」(賃貸資産)	172,846千円	128,884千円	43,961千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	71,028千円	53,633千円	17,394千円	合計	296,377千円	222,067千円	74,309千円	1年内	57,267千円	1年超	19,640千円	合計	76,908千円	支払リース料	76,369千円	減価償却費相当額	70,661千円	支払利息相当額	2,613千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
有形固定資産 「その他」(工具、器具及び備品)	74,588千円	47,943千円	26,645千円																																																														
有形固定資産 「その他」(賃貸資産)	178,034千円	89,613千円	88,420千円																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	81,010千円	49,076千円	31,933千円																																																														
合計	333,633千円	186,633千円	146,999千円																																																														
1年内	73,413千円																																																																
1年超	77,231千円																																																																
合計	150,645千円																																																																
支払リース料	107,829千円																																																																
減価償却費相当額	102,868千円																																																																
支払利息相当額	4,454千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
有形固定資産 「その他」(工具、器具及び備品)	52,502千円	39,549千円	12,953千円																																																														
有形固定資産 「その他」(賃貸資産)	172,846千円	128,884千円	43,961千円																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	71,028千円	53,633千円	17,394千円																																																														
合計	296,377千円	222,067千円	74,309千円																																																														
1年内	57,267千円																																																																
1年超	19,640千円																																																																
合計	76,908千円																																																																
支払リース料	76,369千円																																																																
減価償却費相当額	70,661千円																																																																
支払利息相当額	2,613千円																																																																



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 1,616千円 1年超 1,885千円 合計 3,502千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 1,616千円 1年超 269千円 合計 1,885千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に通信機器等の販売事業を行うための計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権等について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、資金担当部門が同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理規定に基づき、管理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、管理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、資金担当部門が同様の管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,010,180	3,010,180	
(2) 受取手形及び売掛金	5,611,292		
貸倒引当金( 1)	128,021		
	5,483,270	5,483,270	
(3) 投資有価証券	83,878	83,878	
資産計	8,577,329	8,577,329	
(1) 支払手形及び買掛金	3,049,089	3,049,089	
(2) 短期借入金	2,450,110	2,450,110	
(3) 長期借入金	1,824,924	1,835,919	10,995
負債計	7,324,123	7,335,118	10,995
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,652	7,652	
ヘッジ会計が適用されているもの	56,588	56,588	
デリバティブ取引計( 2)	64,241	64,241	

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	29,922
非上場株式	87,488
組合等への出資	110,000
合計	227,410

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,010,180			
受取手形及び売掛金	5,611,292			
合計	8,621,472			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	246,112	1,345,712	149,600	60,400	23,100	
合計	246,112	1,345,712	149,600	60,400	23,100	

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	6,626	7,573	947
小計	6,626	7,573	947
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	14,172	10,370	3,801
(2) その他	19,633	10,347	9,285
小計	33,806	20,718	13,087
合計	40,432	28,291	12,140

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下になった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損124,539千円を計上しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	89,988
(2) 匿名組合出資金	150,000
合計	239,988

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	71,974	45,179	26,795
小計	71,974	45,179	26,795
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,903	17,477	5,573
小計	11,903	17,477	5,573
合計	83,878	62,657	21,221

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 227,410千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,577	569	1,538
合計	5,577	569	1,538

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損42,564千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下となつた銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下になつた銘柄について、時価が著しく下落したもとして判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

また、非上場株式等の減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、原則として実質価額が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (1) 取引の状況に関する事項

## 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、一部の国内連結子会社において、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引であり、また、提出会社及び一部の国内連結子会社において、金利関係では金利スワップ取引であります。

## 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。

## 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

## 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、提出会社においては管理部が、また一部の国内連結子会社においては資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## (2) 取引の時価等に関連する事項

## 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	700,000	280,000	8,971	8,971
	合計	700,000	280,000	8,971	8,971

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 金利スワップ契約における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。  
 3 特例処理を採用している金利スワップ取引は、記載対象から除いております。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	280,000	280,000	7,652	7,652
合計		280,000	280,000	7,652	7,652

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	通貨オプション取引 買建・米ドル	買掛金	188,280		745
	売建・米ドル		188,280		21,761
	為替予約取引 買建・米ドル	同上	188,136	62,712	21,261
	クーポン・スワップ取引 受取米ドル・支払円	同上	292,775	75,510	14,310
合計			857,471	138,222	56,588

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,223千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,223千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した年金資産額は111,876千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">40,483千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,389千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,872千円</td> </tr> </table> <p>4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,989,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.08%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金18,756,896千円、資産評価調整加算額13,766,918千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	退職給付債務	28,223千円	退職給付引当金	28,223千円	確定拠出年金への掛金拠出額	40,483千円	勤務費用	15,389千円	退職給付費用	55,872千円	年金資産の額	145,958,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円	差引額	4,989,978千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,830千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,830千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した年金資産額は93,899千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">31,884千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,442千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,326千円</td> </tr> </table> <p>4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.07%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金19,539,486千円、年金資産の当年度不足金27,896,154千円、資産評価調整加算額19,342,940千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	退職給付債務	30,830千円	退職給付引当金	30,830千円	確定拠出年金への掛金拠出額	31,884千円	勤務費用	15,442千円	退職給付費用	47,326千円	年金資産の額	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	差引額	27,699,608千円
退職給付債務	28,223千円																																
退職給付引当金	28,223千円																																
確定拠出年金への掛金拠出額	40,483千円																																
勤務費用	15,389千円																																
退職給付費用	55,872千円																																
年金資産の額	145,958,047千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円																																
差引額	4,989,978千円																																
退職給付債務	30,830千円																																
退職給付引当金	30,830千円																																
確定拠出年金への掛金拠出額	31,884千円																																
勤務費用	15,442千円																																
退職給付費用	47,326千円																																
年金資産の額	127,937,216千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円																																
差引額	27,699,608千円																																

[次へ](#)

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 74千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

## a) 提出会社

決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成20年6月27日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2 同社従業員 36	同社取締役 6 同社監査役 2 同社執行役員 6 同社従業員 26 同社取引先 5	同社取締役 8	同社従業員 77
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 450	普通株式 500	普通株式 2,000	普通株式 1,970
付与日	平成16年7月8日	平成17年8月11日	平成21年2月23日	平成21年2月23日
権利確定条件	付与日(平成16年7月8日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで、同社取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。	付与日(平成17年8月11日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで、同社取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。また同社取引先は同社と取引関係が継続していることを要するものとする。	権利行使時において、当社および当社子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。	権利行使時において、当社および当社子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年8月11日 至平成22年12月31日	自平成23年2月24日 至平成25年2月23日	自平成23年2月24日 至平成25年2月23日

## b) 連結子会社(ハイブリッド・サービス株式会社)

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2 同社従業員 17 同社子会社取締役 1 同社子会社従業員 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	平成17年10月6日
権利確定条件	権利行使時に、同社及び同社子会社の取締役、監査役、ならびに従業員の地位であることを要するものとする。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成17年10月6日 至平成19年3月31日
権利行使期間	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

## a) 提出会社

決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成20年6月27日	平成20年6月27日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)			2,000	1,970
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)			2,000	1,970
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	310	465		
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)		80		
未行使残(株)	310	385		

## b) 連結子会社(ハイブリッド・サービス株式会社)

決議年月日	平成17年3月30日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	530
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	50
未行使残(株)	480

## 単価情報

## a) 提出会社

決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成20年6月27日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	670,000	526,000	17,566	17,566
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)			452	452

## b) 連結子会社(ハイブリッド・サービス株式会社)

決議年月日	平成17年3月30日
権利行使価格(円)	144,743
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	67%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	3,000円/株
無リスク利率 (注) 4	0.56%

(注) 1 3年間(平成18年3月11日から平成21年3月11日)の株価実績に基づき算出しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予定残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,830千円

2．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

決議年月日	平成17年 6月24日	平成20年 6月27日	平成20年 6月27日	平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 6 同社監査役 2 同社執行役員 6 同社従業員 26 同社取引先 5	同社取締役 8	同社従業員 77	同社取締役 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 2,000	普通株式 1,970	普通株式 2,000
付与日	平成17年 8月11日	平成21年 2月23日	平成21年 2月23日	平成21年 9月 7日
権利確定条件	付与日(平成17年 8月11日)から権利確定日(平成19年 6月30日)まで、同社取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。また同社取引先は同社と取引関係が継続していることを要するものとする。	権利行使時において、当社および当子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。	権利行使時において、当社および当子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。	権利行使時において、当社および当子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年 8月11日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 2月24日 至 平成25年 2月23日	自 平成23年 2月24日 至 平成25年 2月23日	自 平成23年 8月21日 至 平成28年 8月20日

決議年月日	平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員 24
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,000
付与日	平成21年 9月 7日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成23年 8月21日 至 平成28年 8月20日

## b)連結子会社(ハイブリッド・サービス株式会社)

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2 同社従業員 17 同社子会社取締役 1 同社子会社従業員 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	平成17年10月6日
権利確定条件	権利行使時に、同社及び同社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位であることを要するものとする。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成17年10月6日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

## a)提出会社

決議年月日	平成17年6月24日	平成20年6月27日	平成20年6月27日	平成20年6月27日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)		2,000	1,970	
付与(株)				2,000
失効(株)			300	
権利確定(株)				
未確定残(株)		2,000	1,670	2,000
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	385			
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	35			
未行使残(株)	350			

決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	2,000
失効(株)	100
権利確定(株)	
未確定残(株)	1,900
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

## b)連結子会社(ハイブリッド・サービス株式会社)

決議年月日	平成17年3月30日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	480
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	30
未行使残(株)	450

## 単価情報

## a)提出会社

決議年月日	平成17年6月24日	平成20年6月27日	平成20年6月27日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	526,000	17,566	17,566	26,700
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)		452	452	10,555

決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	26,700
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	10,555

## b)連結子会社(ハイブリッド・サービス株式会社)

決議年月日	平成17年3月30日
権利行使価格(円)	144,743
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	



### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	72%
予想残存期間 (注) 2	4.45年
予想配当 (注) 3	1,500円/株
無リスク利率 (注) 4	0.585%

(注) 1 4.45年(平成17年3月26日から平成21年9月7日)の株価実績に基づき算出しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成21年3月期の配当実績によっております。

4 予定残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">69,134千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">33,811千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,138千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,084千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">687,890千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">74,857千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">49,070千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">44,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,461千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879,312千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043,396千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,955千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">237,441千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	69,134千円	貸倒引当金繰入額否認	33,811千円	その他	61,138千円	繰延税金資産(流動)計	164,084千円	繰越欠損金	687,890千円	減損損失	74,857千円	投資有価証券評価損	49,070千円	貸倒引当金繰入額否認	44,031千円	その他	23,461千円	繰延税金資産(固定)計	879,312千円	繰延税金資産小計	1,043,396千円	評価性引当額	805,955千円	繰延税金資産合計	237,441千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,275千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">67,410千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,716千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,401千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">575,412千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">76,136千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">65,743千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">1,790千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,325千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,408千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957,810千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740,322千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">217,487千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,069千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,069千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207,418千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	62,275千円	貸倒引当金繰入額否認	67,410千円	その他	85,716千円	繰延税金資産(流動)計	215,401千円	繰越欠損金	575,412千円	減損損失	76,136千円	投資有価証券評価損	65,743千円	貸倒引当金繰入額否認	1,790千円	その他	23,325千円	繰延税金資産(固定)計	742,408千円	繰延税金資産小計	957,810千円	評価性引当額	740,322千円	繰延税金資産合計	217,487千円	株式等評価差額金	10,069千円	繰延税金負債合計	10,069千円	差引：繰延税金資産の純額	207,418千円
賞与引当金	69,134千円																																																										
貸倒引当金繰入額否認	33,811千円																																																										
その他	61,138千円																																																										
繰延税金資産(流動)計	164,084千円																																																										
繰越欠損金	687,890千円																																																										
減損損失	74,857千円																																																										
投資有価証券評価損	49,070千円																																																										
貸倒引当金繰入額否認	44,031千円																																																										
その他	23,461千円																																																										
繰延税金資産(固定)計	879,312千円																																																										
繰延税金資産小計	1,043,396千円																																																										
評価性引当額	805,955千円																																																										
繰延税金資産合計	237,441千円																																																										
賞与引当金	62,275千円																																																										
貸倒引当金繰入額否認	67,410千円																																																										
その他	85,716千円																																																										
繰延税金資産(流動)計	215,401千円																																																										
繰越欠損金	575,412千円																																																										
減損損失	76,136千円																																																										
投資有価証券評価損	65,743千円																																																										
貸倒引当金繰入額否認	1,790千円																																																										
その他	23,325千円																																																										
繰延税金資産(固定)計	742,408千円																																																										
繰延税金資産小計	957,810千円																																																										
評価性引当額	740,322千円																																																										
繰延税金資産合計	217,487千円																																																										
株式等評価差額金	10,069千円																																																										
繰延税金負債合計	10,069千円																																																										
差引：繰延税金資産の純額	207,418千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">57.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">22.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん減損損失</td> <td style="text-align: right;">26.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	 (調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	住民税均等割	11.0%	評価性引当額の増減	57.6%	のれん償却額	22.1%	のれん減損損失	26.5%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">23.0%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	 (調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割	4.6%	評価性引当額の増減	23.0%	のれん償却額	7.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%																								
法定実効税率	40.8%																																																										
 (調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																										
住民税均等割	11.0%																																																										
評価性引当額の増減	57.6%																																																										
のれん償却額	22.1%																																																										
のれん減損損失	26.5%																																																										
その他	2.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%																																																										
法定実効税率	40.8%																																																										
 (調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																										
住民税均等割	4.6%																																																										
評価性引当額の増減	23.0%																																																										
のれん償却額	7.5%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。また、その他地域において建物及び土地を遊休状態にて有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は199千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
100,753	755	99,997	94,500

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 主な変動  
増加は、不動産内装工事等 1,150千円  
減少は、減価償却 1,895千円  
3 社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ソリューション事業 (千円)	モバイル 事業 (千円)	サービス& サポート事 業 (千円)	マーキング サプライ 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,983,691	2,397,822	1,499,542	21,233,011	38,114,067		38,114,067
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	64,000		58,441	86,035	208,477	(208,477)	
計	13,047,691	2,397,822	1,557,983	21,319,047	38,322,545	(208,477)	38,114,067
営業費用	12,242,511	2,446,546	1,358,897	21,202,563	37,250,518	623,021	37,873,539
営業利益又は 営業損失( )	805,180	48,724	199,085	116,484	1,072,026	(831,499)	240,527
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	3,065,417	417,214	641,800	7,761,671	11,886,103	2,044,965	13,931,069
減価償却費	189,876	59,386	44,357	34,383	328,004	7,737	335,741
減損損失	8,388	208,916			217,304	1,782	219,087
資本的支出	21,626	1,161	88,399	11,753	122,940	14,970	137,911

(注) 1 事業はサービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な事業内容

事業区分	主要商品又はサービス
ソリューション事業	OA機器、IP電話、IPファックス、ビジネスホン、ファクシミリ、複合機、セキュリティー商品、据付・保守料、ネットワーク取次手数料、電気通信設備工事
モバイル事業	携帯電話、移動体加入手数料
サービス&サポート事業	ASPサービス、ISPサービス、オフィスサプライサービス、金融サービス(ファクタリング)
マーキングサプライ事業	OAサプライ品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は881,214千円であり、その主なものは、提出会社の経営企画部、管理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,044,965千円であり、その主なものは、当社での余資運転資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

## 5 会計方針の変更

(返品調整引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(3)(二)に記載のとおり、当連結会計年度より、将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、ソリューション事業における営業費用が5,129千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソリューション事業 (千円)	モバイル 事業 (千円)	サービス& サポート事 業 (千円)	マーキング サプライ 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,530,030	1,603,361	1,315,702	21,299,554	37,748,648		37,748,648
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	26,619		50,135	175,428	252,183	(252,183)	
計	13,556,650	1,603,361	1,365,837	21,474,982	38,000,831	(252,183)	37,748,648
営業費用	12,621,802	1,532,124	1,151,181	21,233,574	36,538,682	480,451	37,019,133
営業利益	934,847	71,236	214,656	241,408	1,462,149	(732,635)	729,514
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	3,484,548	441,484	714,587	7,406,333	12,046,954	2,182,529	14,229,484
減価償却費	172,412	12,111	50,646	31,212	266,382	(1,316)	265,065
減損損失	4,671			1,314	5,986		5,986
資本的支出	204,333	4,031	94,383	1,889	304,637	13,660	318,297

(注) 1 事業はサービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な事業内容

事業区分	主要商品又はサービス
ソリューション事業	ビジネスホン、OA機器、法人向け携帯サービス、セキュリティー商品、ネットワーク取次手数料、据付・保守料、電気通信設備工事
モバイル事業	携帯電話、移動体加入手数料
サービス&サポート事業	ASPサービス、ISPサービス
マーキングサプライ事業	OAサプライ品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は728,059千円であり、その主なものは、提出会社の社長室、管理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,182,529千円であり、その主なものは、当社での余資運転資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関連 会社の 子会社	㈱アイ・イー グループ	東京都 豊島区	1,822,200	オフィス・ オートメー ション機器販 売		㈱アイ・ イーグル 製品購入 (注1)	OA機器の仕 入 (注1)	1,193,579	支払手形 及び買掛金	75,296
									差入保証金	173,904

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員等

## (ストックオプション関係)

平成16年6月25日の株主総会決議により、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を以下の各取締役  
に付与しております。権利行使によって当期発行された株式は以下のとおりであります。

氏名、付与した株式数、当期発行株式数及び新株発行予定残数

区分	氏名	付与した株式数	前連結会計年度 末残数	当連結会計年度 発行株式数	新株発行予定残数
取締役	國分浩二	40	40		40
取締役	石田 誠	20	20		20
監査役	小檜山義男	20	20		20

新株発行予定残数とは、特別決議による新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととあります。

株式の種類 普通株式

行使価額 670,000円

権利行使期間 平成18年7月1日から平成21年6月30日

平成17年6月24日の株主総会決議により、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を以下の各取締  
役に付与しております。権利行使によって当期発行された株式は以下のとおりであります。

氏名、付与した株式数、当期発行株式数及び新株発行予定残数

区分	氏名	付与した株式数	当連結会計年度 発行株式数	新株発行予定残数
代表取締役	畔柳 誠	35		35
常務取締役	平崎敏之	50		50
取締役	飯沼 敬	15		15
取締役	重川晴彦	15		15
取締役	國分浩二	15		15
取締役	石田 誠	15		15
監査役	小檜山義男	10		10
監査役	根岸欣司	10		10

新株発行予定残数とは、特別決議による新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととあります。

株式の種類 普通株式

行使価額 526,000円

権利行使期間 平成19年7月1日から平成22年12月31日

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関連 会社の 子会社	㈱オーピーエム ・ジャパン	東京都 豊島区	32,500	移动通信回線 サービス		なし	モバイル 事業譲渡 (注1)	222,508		
	㈱アイ・イー グループ	東京都 豊島区	1,822,200	オフィス・ オートメー ション機器 販売		法人携帯販 売に関する 代理店契約 締結	法人携帯 の販売 (注2)	1,778,938	受取手形 及び 売掛金	169,935

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 事業譲渡については、当社の算出した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(注2) 価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関連 会社 の子会社	(株)アイ・イー グループ	東京都 豊島区	1,822,200	オフィス・ オートメー ション機器 販売		(株)アイ・ イーグル グループ 製品の購 買	OA機器の仕 入 (注1)	1,390,499	支払手形 及び買掛金	93,901
	(株)ビジネスパ ートナー	東京都 豊島区	223,750	リース事業		商品販売 リース契約 先	リース契約売 上 (注1)	492,985	受取手形 及び売掛金	103,409
	(株)ハローコミュ ニケーションズ	東京都 豊島区	85,000	コールセン ター事業	(被所有) 直接 12.0%	ISP取次 ぎ先	増資の引受 (注2)	236,844	リース 残債権	61,903

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(注2) 増資の引受につきましては、当社が平成21年7月31日に行った第三者割当を1株につき18,360円で引受けたものであります。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	畔柳 誠			当社代表 取締役	(被所有) 直接 13.4%	当社代表 取締役	増資の引受 (注)	128,520		
	平崎 敏之			当社代表 取締役	(被所有) 直接 6.5%	当社代表 取締役	増資の引受 (注)	29,376		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 増資の引受につきましては、当社が平成21年7月31日に行った第三者割当を1株につき18,360円で引受けたものであります。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関連 会社 の子会社	(株)アイ・イー グループ	東京都 豊島区	1,822,200	オフィス・ オートメー ション機器 販売		法人携帯販 売に関する 代理店契約 締結	法人携帯 の販売等 (注)	1,436,050	受取手形 及び 売掛金	209,822
	(株)ハローコミュ ニケーションズ	東京都 豊島区	85,000	コールセン ター事業	(被所有) 直接 12.0%	ISP取次先	ISP回線 販売等 (注)	1,739,232	受取手形 及び 売掛金	553,111

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 事業分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
  - (1) 分離先企業の名称  
株式会社オービーエム・ジャパン  
株式会社オービーエム・トーキョー  
テレコムサービス株式会社
  - (2) 分離した事業の内容  
100%連結子会社である株式会社オービーエム城東のモバイル事業
  - (3) 事業分離を行った主な理由  
販売大手一次店の合併など業界の再編により、市場はより一層厳しい状況が続く事が予想され、当社グループにおいてのSHOP運営は早期の収益回復が当面見込まれないと判断し、当社グループ規模でのドコモショップ関連以外のSHOP運営の継続は難しいと判断し、当該事業の分離をいたしました。
  - (4) 事業分離日  
平成20年10月1日
  - (5) 法的形式を含む事業分離の概要  
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡
2. 実施した会計処理の概要  
移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳  
流動資産 65,408千円  
固定資産 298,500千円  
資産合計 363,908千円
3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額  
売上高 899,203千円  
営業損失 84,128千円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 事業譲受先企業の名称、譲受事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日及び法的形式を含む事業譲受の概要
  - (1) 譲受先企業の名称  
株式会社L - N E T  
株式会社N I C
  - (2) 譲受した事業の内容  
コールセンター事業
  - (3) 事業譲受を行った主な理由  
当社グループのソリューション事業におけるコールセンターの拡大を図るため、株式会社L - N E Tより東北地区の3ヶ所（盛岡市、山形市、仙台市）及び株式会社N I Cより1ヶ所（さいたま市）のコールセンターを譲り受けました。
  - (4) 事業譲受日  
平成22年2月1日
  - (5) 法的形式を含む事業譲受の概要  
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲受
  
2. 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間  
平成22年2月1日から平成22年3月31日まで
  
3. 事業譲受により取得した事業の取得原価及びその内訳
 

株式会社L - N E Tより譲受けたコールセンター事業の取得原価	92,820千円
株式会社N I C            "	25,675千円
計	118,495千円
  
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
  - (1) のれん の金額       95,745千円
  - (2) 発生原因  
主として、株式会社L - N E T及び株式会社N I Cがコールセンター事業を展開する地域における販売の拡大化によって期待される超過収益力であります。
  - (3) 償却の方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却
  
5. 事業譲受により受け入れた資産の金額の内訳
 

有形固定資産	22,417千円	
無形固定資産	95,745千円	
資産合計	118,163千円	
  
6. 事業譲受が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
 

売上高	1,126,385千円	
営業利益	62,490千円	
経常利益	62,490千円	

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）  
 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。  
 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,323円39銭	1株当たり純資産額	31,999円48銭
1株当たり当期純利益金額	1,575円39銭	1株当たり当期純利益金額	3,875円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、全ての潜在株式が希薄化効果を有していないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3,841円45銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,761,217	4,370,058
普通株式に係る純資産額(千円)	2,695,157	3,441,319
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	74	12,904
少数株主持分	1,065,985	915,833
普通株式の発行済株式数(株)	87,990	109,490
普通株式の自己株式数(株)	1,947	1,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	86,043	107,543

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	126,227	389,146
普通株式に係る当期純利益	126,227	389,146
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	80,125	100,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権		886
普通株式増加数(株)		886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>(提出会社)</p> <p>平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 310個) 普通株式 310株</p> <p>平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 385個) 普通株式 385株</p> <p>平成20年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 2,000個) 普通株式 2,000株</p> <p>平成20年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 1,970個) 普通株式 1,970株</p> <p>(連結子会社)</p> <p>平成17年3月30日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 480個) 普通株式 480株</p>	<p>(提出会社)</p> <p>平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 350個) 普通株式 350株</p> <p>平成20年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 2,000個) 普通株式 2,000株</p> <p>平成20年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 1,900個) 普通株式 1,900株</p> <p>(連結子会社)</p> <p>平成17年3月30日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 450個) 普通株式 450株</p>

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成18年 12月29日	600,000	400,000 (200,000)	1.37	無担保社債	平成23年12 月29日
合計			600,000	400,000 (200,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000			

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,134,000	2,450,110	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	153,949	246,112	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	12,843	13,392		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,468,924	1,578,812	2.1	平成24年2月27日～ 平成26年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	31,848	21,474		平成24年3月23日～ 平成27年9月25日
その他有利子負債				
計	3,801,565	4,309,901		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,345,712	149,600	60,400	23,100
リース債務	13,299	6,803	548	548

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	8,696,542	8,684,471	10,856,997	9,510,635
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	82,490	157,923	137,492	341,157
四半期純利益金額 (千円)	57,139	47,720	16,170	268,116
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	664.08	474.68	150.36	2,493.11



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 990,464	1 805,276
受取手形	22,524	8,103
売掛金	865,172	876,774
商品	142,187	72,217
原材料及び貯蔵品	356	3,890
前払費用	35,046	70,791
リース残債権	271,299	293,437
未収入金	2 250,597	2 311,670
その他	93,621	110,760
貸倒引当金	66,944	77,466
流動資産合計	2,604,325	2,475,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,110,177	1 1,128,335
減価償却累計額	306,037	357,672
建物(純額)	804,140	770,662
構築物	1 24,543	1 24,543
減価償却累計額	11,463	13,223
構築物(純額)	13,079	11,319
工具、器具及び備品	141,322	143,018
減価償却累計額	115,684	124,138
工具、器具及び備品(純額)	25,637	18,880
土地	1 396,386	1 396,386
有形固定資産合計	1,239,244	1,197,248
無形固定資産		
ソフトウェア	1,834	6,761
電話加入権	16,409	14,940
無形固定資産合計	18,243	21,701

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	91,688	156,522
関係会社株式	1,518,368 <sub>1</sub>	1,518,368 <sub>1</sub>
長期貸付金	16,105	54,400
関係会社長期貸付金	305,000	167,790
破産更生債権等	2,552	2,443
長期前払費用	5,920	4,868
差入保証金	423,007	315,053
投資不動産	77,753 <sub>1</sub>	77,753 <sub>1</sub>
減価償却累計額	26,617	27,274
投資不動産（純額）	51,136	50,479
その他	15,879	16,217
貸倒引当金	304,627	2,443
投資その他の資産合計	2,125,032	2,283,701
<b>固定資産合計</b>	<b>3,382,520</b>	<b>3,502,652</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,986,846</b>	<b>5,978,108</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	90,241	37,815
買掛金	1, 2 443,182	1, 2 382,336
短期借入金	1, 4 534,000	1, 4 759,200
関係会社短期借入金	131,479	-
1年内返済予定の長期借入金	1 85,712	1 85,712
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	150,672	131,417
未払費用	90,532	135,782
未払法人税等	35,109	33,416
未払消費税等	38,046	-
前受保守料	317,584	147,935
前受金	995	3,367
預り金	100,749	97,922
リース残債務	348,970	356,761
前受収益	250	250
賞与引当金	145,502	121,422
返品調整引当金	23,688	14,112
その他	12,533	8,939
流動負債合計	2,749,249	2,516,391
固定負債		
社債	400,000	200,000
長期借入金	1 235,724	1 150,012
繰延税金負債	-	10,069
長期前受保守料	169,575	12,211
その他	11,417	8,723
固定負債合計	816,716	381,016
負債合計	3,565,966	2,897,407

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	961,058	1,158,428
資本剰余金		
資本準備金	890,160	1,087,530
資本剰余金合計	890,160	1,087,530
利益剰余金		
利益準備金	24,800	24,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	877,200	1,115,090
利益剰余金合計	902,000	1,139,890
自己株式	330,036	330,036
株主資本合計	2,423,184	3,055,814
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,378	11,981
評価・換算差額等合計	2,378	11,981
新株予約権	74	12,904
純資産合計	2,420,880	3,080,701
負債純資産合計	5,986,846	5,978,108

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
ソリューション事業売上高	9,355,896	8,596,145
サービス&サポート事業売上高	228	-
売上高合計	9,356,124	8,596,145
<b>売上原価</b>		
ソリューション事業売上原価	4,859,080	4,627,009
サービス&サポート事業売上原価	219	-
売上原価合計	4,859,300	4,627,009
<b>売上総利益</b>	4,496,823	3,969,135
返品調整引当金戻入額	5,129	9,576
<b>差引売上総利益</b>	4,501,953	3,978,712
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	284,937	300,753
役員報酬	262,219	260,861
給料及び手当	1,394,551	1,351,825
賞与	190,628	203,317
賞与引当金繰入額	119,996	92,952
退職給付費用	21,331	15,969
法定福利費	251,286	234,149
地代家賃	203,578	189,319
旅費及び交通費	254,790	230,311
減価償却費	91,870	59,997
支払手数料	513,213	318,292
貸倒引当金繰入額	28,732	12,428
その他	650,483	581,959
販売費及び一般管理費合計	4,267,619	3,852,136
<b>営業利益</b>	234,333	126,575
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15,806	7,890
受取配当金	28,078	81,778
受取ロイヤリティー	41,347	63,129
業務受託手数料	271,235	251,780
受取家賃	-	72,634
その他	44,567	18,313
<b>営業外収益合計</b>	401,034	495,526

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	63,069	19,578
社債利息	12,388	6,791
貸倒引当金繰入額	291,665	-
デリバティブ解約損	63,055	-
デリバティブ評価損	8,971	-
支払手数料	2,300	2,300
業務受託費用	269,626	249,378
賃貸収入原価	-	61,472
その他	14,059	6,286
<b>営業外費用合計</b>	<b>725,136</b>	<b>345,808</b>
経常利益又は経常損失 ( )	89,767	276,294
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 610,328	-
貸倒引当金戻入額	2,096	11,788
関係会社株式売却益	2,297	-
事業譲渡益	-	2 42,429
<b>特別利益合計</b>	<b>614,723</b>	<b>54,218</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 1,087	4 520
関係会社整理損	5 62,895	5 5,995
関係会社株式評価損	6 441,539	-
減損損失	7 10,171	7 4,671
返品調整引当金繰入額	28,817	-
<b>特別損失合計</b>	<b>544,512</b>	<b>11,187</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	19,556	319,324
法人税、住民税及び事業税	28,645	27,662
当期純利益又は当期純損失 ( )	48,201	291,661

## 【売上原価明細書】

## (a) ソリューション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)
機器原価						
1 期首商品たな卸高		269,289			142,187	
2 当期商品仕入高		3,238,747			3,302,645	
合計		3,508,036			3,444,833	
3 期末商品たな卸高		142,187			72,217	
4 他勘定振替高			3,365,849	69.3		3,372,615
手数料収入原価						
1 支払手数料		9,072	9,072	0.2	3,708	0.1
据付及び保守原価						
1 材料費		8,964			1,466	
2 労務費		9,518			4,653	
3 経費		1,465,676	1,484,159	30.5	1,244,565	27.0
合計			4,859,080	100.0		4,627,009

なお、主な経費の内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	1,458,537千円	1,244,352千円
支払手数料	4,372千円	千円

## (b) サービス&amp;サポート事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)
商品原価						
1 期首商品たな卸高						
2 当期商品仕入高		219				
3 期末商品たな卸高			219	100.0		
手数料収入原価						
1 支払手数料						
合計			219	100.0		

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	772,606	961,058
当期変動額		
新株の発行	188,452	197,370
当期変動額合計	188,452	197,370
当期末残高	961,058	1,158,428
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	701,722	890,160
当期変動額		
新株の発行	188,438	197,370
当期変動額合計	188,438	197,370
当期末残高	890,160	1,087,530
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	701,722	890,160
当期変動額		
新株の発行	188,438	197,370
当期変動額合計	188,438	197,370
当期末残高	890,160	1,087,530
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	24,800	24,800
当期末残高	24,800	24,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,140,331	877,200
当期変動額		
剰余金の配当	214,929	53,771
当期純利益又は当期純損失( )	48,201	291,661
当期変動額合計	263,130	237,890
当期末残高	877,200	1,115,090
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,165,131	902,000
当期変動額		
剰余金の配当	214,929	53,771
当期純利益又は当期純損失( )	48,201	291,661
当期変動額合計	263,130	237,890
当期末残高	902,000	1,139,890



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	330,036	330,036
当期末残高	330,036	330,036
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,309,423	2,423,184
当期変動額		
新株の発行	376,891	394,740
剰余金の配当	214,929	53,771
当期純利益又は当期純損失( )	48,201	291,661
当期変動額合計	113,760	632,630
当期末残高	2,423,184	3,055,814
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,771	2,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	606	14,360
当期変動額合計	606	14,360
当期末残高	2,378	11,981
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,771	2,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	606	14,360
当期変動額合計	606	14,360
当期末残高	2,378	11,981
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	12,830
当期変動額合計	74	12,830
当期末残高	74	12,904
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,307,652	2,420,880
当期変動額		
新株の発行	376,891	394,740
剰余金の配当	214,929	53,771
当期純利益又は当期純損失( )	48,201	291,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	531	27,190
当期変動額合計	113,228	659,820
当期末残高	2,420,880	3,080,701

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 月次総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に影響を与える影響は軽微であります。	(1) 商品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 投資不動産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資不動産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 商品の返品は、従来、返品時に売上高から控除する処理をしておりましたが、社内管理体制等の整備により、返品実績率の把握が可能となったことに伴い、より適切な期間損益計算及び財務健全性の観点から、当事業年度より、返品調整引当金を計上することにいたしました。 なお、この変更により、期首時点における過年度相当額28,817千円は、特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、差引売上総利益が5,129千円増加し、営業利益及び経常利益は、それぞれ同額増加するとともに、税引前当期純損失が23,688千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 収益及び費用の計上基準		保守契約取引の会計処理 機器販売契約に付随して顧客との間で締結する保守契約の対価として収受する保守料は、保守契約期間に応じて収益計上しております。
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ方法 (金利関連) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクを低減する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 ヘッジ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引実施部署である管理部において厳正な管理をおこない内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 保守契約取引の会計処理 機器販売契約に付随して顧客との間で締結する保守契約の対価として収受する保守料は、保守契約期間に応じて収益計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2)

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 業務受託費用の計上方法 当事業年度より、子会社からの管理業務収入に対応する人件費等の管理業務費用の計上方法を販売費及び一般管理費として計上する方法から、営業外費用の業務受託費用として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、子会社の増加により当該費用の金額的重要性が増してきたこと及びグループ全体の管理業務の見直しを図ったことに伴い、営業外収益の「業務受託手数料」に対応させて当該費用を営業外費用の「業務受託費用」に計上することで、段階損益をより適切に開示するために行ったものです。</p> <p>この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、営業利益が269,626千円増加しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前事業年度31,187千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」(前事業年度10,624千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>3. 前事業年度において独立掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当事業年度2,914千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">134,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">697,711千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,157千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">396,386千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">23,018千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">251,335千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,511,609千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">147,839千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">534,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td style="text-align: right;">85,712千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">235,724千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,003,275千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">229,903千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">106,877千円</td></tr> </table> <p>なお、この他に関係会社に対する金銭債権が111,789千円あります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>リース契約に対する保証債務 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社アイエフネット</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> </table> <p>4 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">1,034,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">534,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	134,000千円	建物	697,711千円	構築物	9,157千円	土地	396,386千円	投資不動産	23,018千円	関係会社株式	251,335千円	計	1,511,609千円	買掛金	147,839千円	短期借入金	534,000千円	一年内返済予定	85,712千円	長期借入金	235,724千円	計	1,003,275千円	未収入金	229,903千円	買掛金	106,877千円	株式会社アイエフネット	50,000千円	当座貸越極度額	1,034,000千円	借入実行残高	534,000千円	差引額	500,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">164,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">664,258千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,205千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">396,386千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">22,379千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">251,335千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,506,565千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">108,160千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">609,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td style="text-align: right;">85,712千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">150,012千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">952,884千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">237,727千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">118,836千円</td></tr> </table> <p>なお、この他に関係会社に対する金銭債権が82,923千円あります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>リース契約に対する保証債務 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社アイエフネット</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> </table> <p>4 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">734,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">684,200千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">49,800千円</td></tr> </table>	現金及び預金	164,000千円	建物	664,258千円	構築物	8,205千円	土地	396,386千円	投資不動産	22,379千円	関係会社株式	251,335千円	計	1,506,565千円	買掛金	108,160千円	短期借入金	609,000千円	一年内返済予定	85,712千円	長期借入金	150,012千円	計	952,884千円	未収入金	237,727千円	買掛金	118,836千円	株式会社アイエフネット	50,000千円	当座貸越極度額	734,000千円	借入実行残高	684,200千円	差引額	49,800千円
現金及び預金	134,000千円																																																																								
建物	697,711千円																																																																								
構築物	9,157千円																																																																								
土地	396,386千円																																																																								
投資不動産	23,018千円																																																																								
関係会社株式	251,335千円																																																																								
計	1,511,609千円																																																																								
買掛金	147,839千円																																																																								
短期借入金	534,000千円																																																																								
一年内返済予定	85,712千円																																																																								
長期借入金	235,724千円																																																																								
計	1,003,275千円																																																																								
未収入金	229,903千円																																																																								
買掛金	106,877千円																																																																								
株式会社アイエフネット	50,000千円																																																																								
当座貸越極度額	1,034,000千円																																																																								
借入実行残高	534,000千円																																																																								
差引額	500,000千円																																																																								
現金及び預金	164,000千円																																																																								
建物	664,258千円																																																																								
構築物	8,205千円																																																																								
土地	396,386千円																																																																								
投資不動産	22,379千円																																																																								
関係会社株式	251,335千円																																																																								
計	1,506,565千円																																																																								
買掛金	108,160千円																																																																								
短期借入金	609,000千円																																																																								
一年内返済予定	85,712千円																																																																								
長期借入金	150,012千円																																																																								
計	952,884千円																																																																								
未収入金	237,727千円																																																																								
買掛金	118,836千円																																																																								
株式会社アイエフネット	50,000千円																																																																								
当座貸越極度額	734,000千円																																																																								
借入実行残高	684,200千円																																																																								
差引額	49,800千円																																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																									
1	関係会社に対する事項 業務受託手数料 271,235千円	1	関係会社に対する事項 業務受託手数料 251,780千円																								
2		2	事業譲渡益 ハイブリッド・サービス株式会社へのファシリティ関連事業の譲渡によるものであります。																								
3	固定資産売却益 主に旧本社ビルの建物及び土地を売却したことにより発生したものであります。	3																									
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,019千円 工具、器具及び備品 67千円 計 1,087千円	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 389千円 工具、器具及び備品 131千円 計 520千円																								
5	関係会社整理損 株式会社フレクソルの株式を売却したことにより発生したものであります。	5	関係会社整理損 株式会社オービーエム城東の会社清算によるものであります。																								
6	関係会社株式評価損 当事業年度にモバイル事業を譲渡した(株)オービーエム城東株式会社について、減損処理したことにより計上したものであります。	6																									
7	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	7	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び工具、器具及び備品並びにリース資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>事業所資産</td> <td>建物及び工具、器具及び備品並びにリース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>その他</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道 札幌市	事業用資産	建物及び工具、器具及び備品並びにリース資産	宮城県 仙台市	事業用資産	リース資産	福岡県 北九州市	事業所資産	建物及び工具、器具及び備品並びにリース資産	東京都 中央区	その他	電話加入権		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び電話加入権</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>事業所資産</td> <td>建物及びリース資産並びに電話加入権</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市	事業用資産	建物及び電話加入権	福岡県 福岡市	事業所資産	建物及びリース資産並びに電話加入権
場所	用途	種類																									
北海道 札幌市	事業用資産	建物及び工具、器具及び備品並びにリース資産																									
宮城県 仙台市	事業用資産	リース資産																									
福岡県 北九州市	事業所資産	建物及び工具、器具及び備品並びにリース資産																									
東京都 中央区	その他	電話加入権																									
場所	用途	種類																									
宮城県 仙台市	事業用資産	建物及び電話加入権																									
福岡県 福岡市	事業所資産	建物及びリース資産並びに電話加入権																									
	<p>当社は、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の判定を行い、継続して営業損失を計上し、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>また、電話加入権については、移転等により休止状態であるものは帳簿価額を0円まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p>		<p>当社は、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の判定を行い、継続して営業損失を計上し、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>また、電話加入権については、移転等により休止状態であるものは帳簿価額を0円まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p>																								



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 230 707 398"> <tr> <td>建物</td> <td>512千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>645千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7,230千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,782千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,171千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については固定資産税評価額を基礎として算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	建物	512千円	工具、器具及び備品	645千円	リース資産	7,230千円	電話加入権	1,782千円	計	10,171千円	<p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="810 230 1324 365"> <tr> <td>建物</td> <td>2,091千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,111千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,468千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,671千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	建物	2,091千円	リース資産	1,111千円	電話加入権	1,468千円	計	4,671千円
建物	512千円																		
工具、器具及び備品	645千円																		
リース資産	7,230千円																		
電話加入権	1,782千円																		
計	10,171千円																		
建物	2,091千円																		
リース資産	1,111千円																		
電話加入権	1,468千円																		
計	4,671千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,947			1,947

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,947			1,947

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 サービス&amp;サポート事業における生産設備 (機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 サービス&amp;サポート事業における生産設備 (機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,960千円</td> <td style="text-align: right;">23,138千円</td> <td style="text-align: right;">19,822千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">60,877千円</td> <td style="text-align: right;">38,974千円</td> <td style="text-align: right;">21,902千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">103,837千円</td> <td style="text-align: right;">62,112千円</td> <td style="text-align: right;">41,725千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	42,960千円	23,138千円	19,822千円	ソフトウェア	60,877千円	38,974千円	21,902千円	合計	103,837千円	62,112千円	41,725千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,960千円</td> <td style="text-align: right;">31,730千円</td> <td style="text-align: right;">11,230千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50,895千円</td> <td style="text-align: right;">39,504千円</td> <td style="text-align: right;">11,391千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">93,856千円</td> <td style="text-align: right;">71,234千円</td> <td style="text-align: right;">22,621千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	42,960千円	31,730千円	11,230千円	ソフトウェア	50,895千円	39,504千円	11,391千円	合計	93,856千円	71,234千円	22,621千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具、器具 及び備品	42,960千円	23,138千円	19,822千円																														
ソフトウェア	60,877千円	38,974千円	21,902千円																														
合計	103,837千円	62,112千円	41,725千円																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具、器具 及び備品	42,960千円	31,730千円	11,230千円																														
ソフトウェア	50,895千円	39,504千円	11,391千円																														
合計	93,856千円	71,234千円	22,621千円																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,575千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,015千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,440千円	1年超	23,575千円	合計	43,015千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,934千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,641千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,575千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,934千円	1年超	4,641千円	合計	23,575千円																				
1年内	19,440千円																																
1年超	23,575千円																																
合計	43,015千円																																
1年内	18,934千円																																
1年超	4,641千円																																
合計	23,575千円																																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,827千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,546千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,353千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,827千円	減価償却費相当額	46,546千円	支払利息相当額	1,353千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,103千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,201千円	減価償却費相当額	19,103千円	支払利息相当額	761千円																				
支払リース料	48,827千円																																
減価償却費相当額	46,546千円																																
支払利息相当額	1,353千円																																
支払リース料	20,201千円																																
減価償却費相当額	19,103千円																																
支払利息相当額	761千円																																
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,885千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,616千円	1年超	1,885千円	合計	3,502千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,616千円	1年超	269千円	合計	1,885千円																				
1年以内	1,616千円																																
1年超	1,885千円																																
合計	3,502千円																																
1年以内	1,616千円																																
1年超	269千円																																
合計	1,885千円																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	541,671	294,169	247,501
関連会社株式			
合計	541,671	294,169	247,501

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	541,671	677,783	136,112
計	541,671	677,793	136,112

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	976,697
計	976,697

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 59,379千円</p> <p>貸倒引当金繰入額否認 23,970千円</p> <p>その他 22,080千円</p> <p style="text-align: right;">計 105,429千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 309,273千円</p> <p>減損損失 74,857千円</p> <p>関係会社株式評価損 415,507千円</p> <p>貸倒引当金繰入額否認 125,112千円</p> <p>その他 14,864千円</p> <p style="text-align: right;">計 939,615千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,045,044千円</p> <p>評価性引当額 1,045,044千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 49,552千円</p> <p>貸倒引当金繰入額否認 27,264千円</p> <p>その他 37,086千円</p> <p style="text-align: right;">計 113,903千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 484,333千円</p> <p>減損損失 74,821千円</p> <p>関係会社株式評価損 235,315千円</p> <p>貸倒引当金繰入額否認 1,790千円</p> <p>その他 18,614千円</p> <p style="text-align: right;">計 814,874千円</p> <p>繰延税金資産小計 928,777千円</p> <p>評価性引当額 928,777千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>株式等評価差額金 10,069千円</p> <p>繰延税金負債合計 10,069千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 10,069千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.3%</p> <p>住民税均等割等 8.4%</p> <p>評価性引当額の増減 36.4%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.7%</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	28,134円84銭	1株当たり純資産額	28,526円23銭
1株当たり当期純損失金額	601円58銭	1株当たり当期純利益金額	2,904円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,879円13銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,420,880	3,080,701
普通株式に係る純資産額(千円)	2,420,806	3,067,796
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	74	12,904
普通株式の発行済株式数(株)	87,900	109,490
普通株式の自己株式数(株)	1,947	1,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	86,043	107,543

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	48,201	291,661
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	48,201	291,661
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	80,125	100,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権		886
普通株式増加数(株)		886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 310個) 普通株式 310株 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 385個) 普通株式 385株 平成20年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 2,000個) 普通株式 2,000株 平成20年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 1,970個) 普通株式 1,970株	平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 350個) 普通株式 350株 平成20年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 2,000個) 普通株式 2,000株 平成20年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 1,900個) 普通株式 1,900株

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	9,297	65,079
		S B M グルメソリューションズ(株)	1,000	50,000
		(株)ビジャスト	200	22,000
		(株)イー・カムトゥルー	500	15,488
		岩崎通信機(株)	48,843	3,955
		(株)エグザクソン	20	0
計		59,860	156,522	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,110,177	22,220	4,063 (2,091)	1,128,335	357,672	53,217	770,662
構築物	24,543			24,543	13,223	1,760	11,319
工具、器具及び備品	141,322	2,432	735	143,018	124,138	9,058	18,880
土地	396,386			396,386			396,386
有形固定資産計	1,672,429	24,653	4,799 (2,091)	1,692,283	495,034	64,036	1,197,248
無形固定資産							
ソフトウェア				20,285	13,523	1,007	6,761
電話加入権				14,940			14,940
無形固定資産計				35,225	13,523	1,007	21,701
長期前払費用	7,509	6,470	7,034	6,945	2,077	5,181	4,868

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	371,572	34,296	292,302	33,656	79,909
賞与引当金	145,502	121,422	145,502		121,422
返品調整引当金	23,688	14,112		23,688	14,112

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額20,618千円及び貸倒引当金設定済債権の回収額13,038千円であります。
- 2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,543
預金の種類	
当座預金	9
普通預金	634,352
別段預金	2,370
定期預金	164,000
計	800,732
合計	805,276

受取手形

区分	金額(千円)
(イ)相手先別内訳	
高千穂交易(株)	8,103
合計	8,103
(ロ)期日別内訳	
平成22年4月	5,344
平成22年5月	
平成22年6月	730
平成22年7月	2,028
合計	8,103

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クレディセゾン	281,200
NTTファイナンス(株)	192,089
(株)ビジネスパートナー	103,409
三菱UFJニコス(株)	109,209
オリックス	63,707
その他	127,158
合計	876,774

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
865,172	9,025,952	9,014,349	876,774	91.1	35.2

商品

区分	金額(千円)
ソリューション事業	72,217
合計	72,217

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ソリューション事業	
計	
貯蔵品	
ソリューション事業	3,890
計	3,890
合計	3,890

## 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)IPネットサービス	599,940
	ハイブリッド・サービス(株)	541,671
	(株)SCS	105,120
	(株)アイエフネット	100,000
	(株)サンデックス	90,000
	(株)ジャパンTSS	81,637
合計		1,518,368

## 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)アイ・イーグループ	80,661
みずほ信託銀行(株)	54,628
三井不動産ビルマネジメント(株)	19,556
シービー・リチャードエリス(株)	12,983
パナソニックCCソリューションズ(株)	10,103
その他	137,120
合計	315,053

## 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
白山商事(株)	17,199
京セラミタジャパン(株)	13,606
西日本電材(株)	5,300
岩崎通信機(株)	1,710
合計	37,815

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	12,565
平成22年5月	11,181
平成22年6月	14,068
合計	37,815

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンT S S	102,673
(株)アイ・イーグループ	93,901
東日本電信電話(株)	82,748
西日本電信電話(株)	25,411
ハイブリッド・サービス(株)	16,101
その他	61,498
合計	382,336

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京U F J 銀行	309,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)みずほ銀行	150,200
合計	759,200

## リース残債務

区分	金額(千円)
NTTファイナンス(株)	127,115
(株)クレディセゾン	78,999
オリックス(株)	64,043
日本G E(株)	21,580
(株)日本ビジネスリース	15,870
その他	49,153
合計	356,761

## 社債

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	400,000 (200,000)
合計	400,000 (200,000)

(注) ( )内は、1年以内償還予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ftcom.co.jp/">http://www.ftcom.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資による株式の発行 平成21年7月2日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(3)有価証券届出書の訂正届出書) 平成21年7月6日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成21年7月31日関東財務局長に提出

#### (6) 四半期報告書及び確認書

第25期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

第25期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第25期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 エフティコミュニケーションズ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 川野佳範

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 山本公太

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を返品調整引当金として計上している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、会社グループのデリバティブ取引に係るヘッジ方針等を見直したことに伴い、予定取引のうちヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引等について繰延ヘッジ処理を採用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフティコミュニケーションズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフティコミュニケーションズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 エフティコミュニケーションズ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 川野佳範

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 山本公太

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフティコミュニケーションズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフティコミュニケーションズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 エフティコミュニケーションズ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 川 野 佳 範

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 山 本 公 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を返品調整引当金として計上している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、子会社からの管理業務収入に対応する人件費等の管理業務費用の計上方法を販売費及び一般管理費として計上する方法から、営業外費用の業務受託費用として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 エフティコミュニケーションズ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 川野佳範

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 山本公太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。